

令和2年度
民間住宅ローンの実態に関する調査
正誤表

令和4年8月
国土交通省 住宅局

【Ⅱ. 調査結果】

Ⅱ－１．個人向け住宅ローンの実績

Ⅱ－１．個人向け住宅ローンの実績

1. 新規貸出額及び貸出残高の実績

1. 新規貸出額及び貸出残高の実績

※各グラフの回答機関数を「N=・・・」の形で表している。

※【各年集計】は平成28年度から令和元年度の各年度の実績の回答があった全ての機関につき集計したもの。

※【経年集計】は平成28年度から令和元年度までの全ての年度の実績の回答があった機関につき集計したもの。

※各グラフの回答機関数を「N=・・・」の形で表している。

※【各年集計】は平成28年度から令和元年度の各年度の実績の回答があった全ての機関につき集計したもの。

※【経年集計】は平成28年度から令和元年度までの全ての年度の実績の回答があった機関につき集計したもの。

(1) 総合計

(1) 総合計

i. 新規貸出額

i. 新規貸出額

令和元年度の新規貸出額は205,442億円であり、平成30年度より14,084億円増加している。経年集計では、令和元年度の新規貸出額は対前年度比4.9%増となっている。

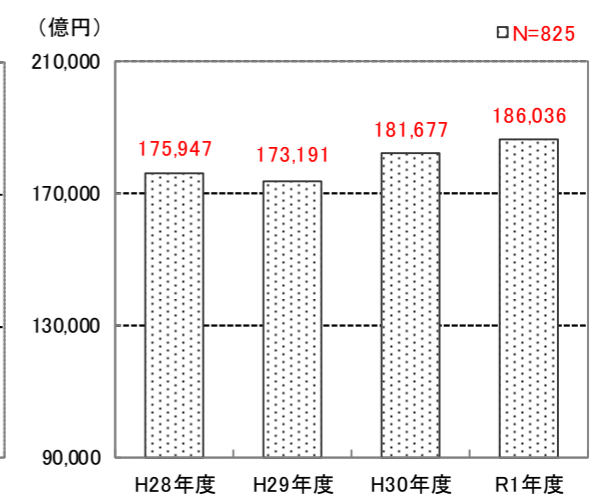
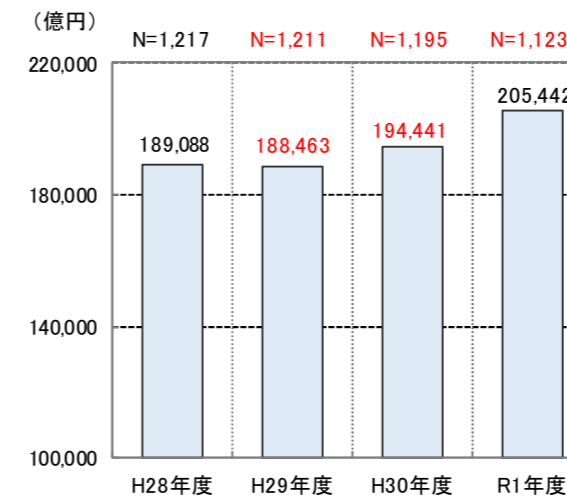
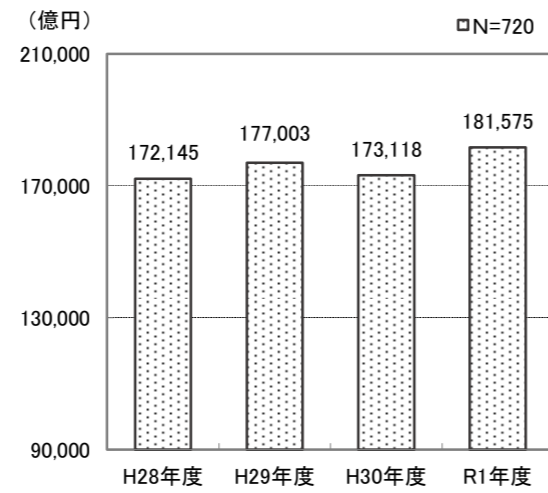
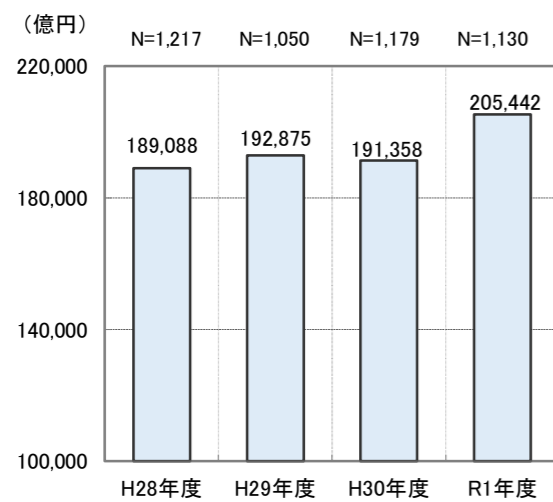
令和元年度の新規貸出額は205,442億円であり、平成30年度より11,001億円増加している。経年集計では、令和元年度の新規貸出額は対前年度比2.4%増となっている。

新規貸出額の推移【各年集計】

新規貸出額の推移【経年集計】

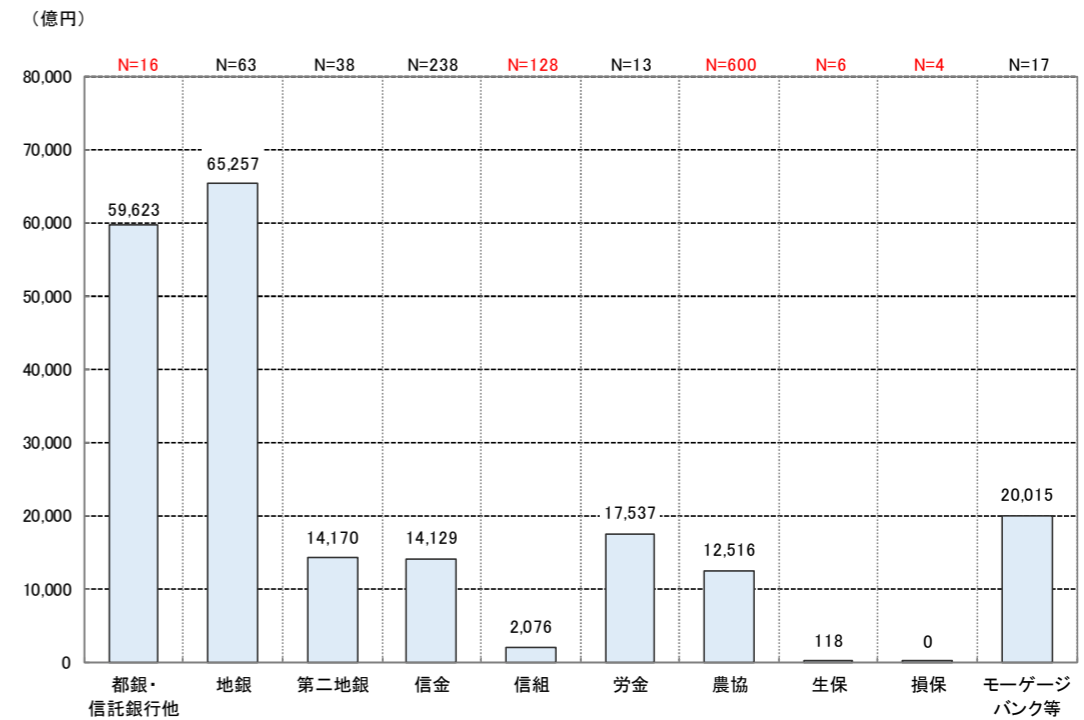
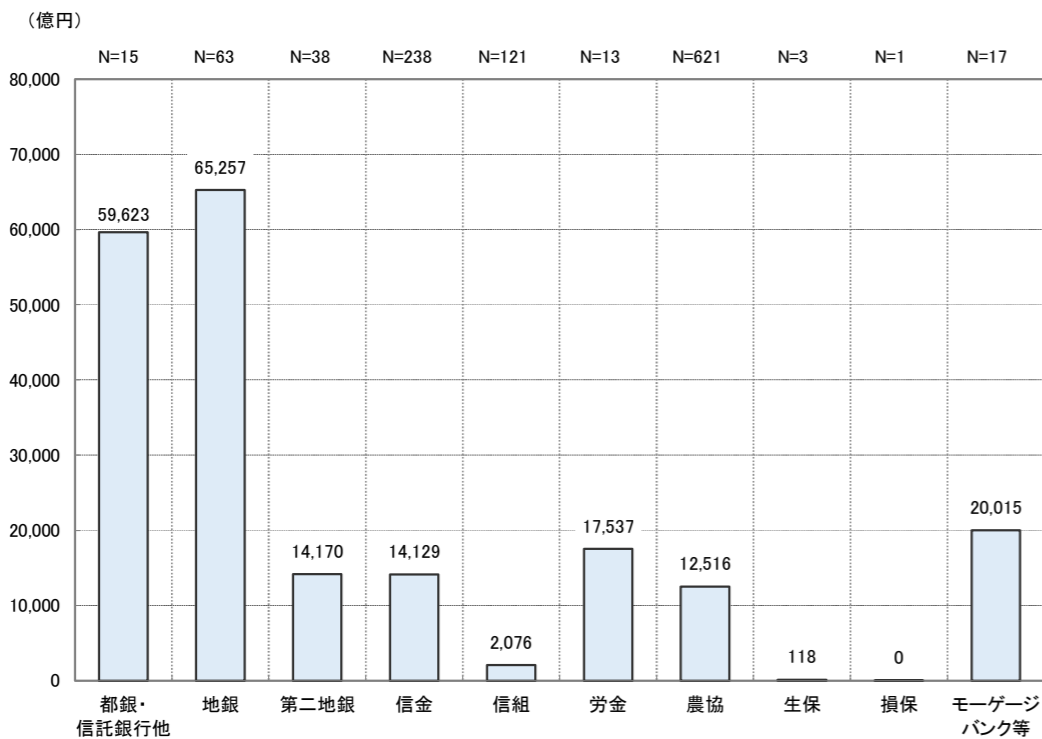
新規貸出額の推移【各年集計】

新規貸出額の推移【経年集計】



[業態別] 令和元年度新規貸出額

[業態別] 令和元年度新規貸出額



ii. 貸出残高

令和元年度末時点の貸出残高は1,860,966億円であり、平成30年度末より38,866億円増加している。経年集計では、令和元年度末の貸出残高は対前年度比3.5%増となっている。

ii. 貸出残高

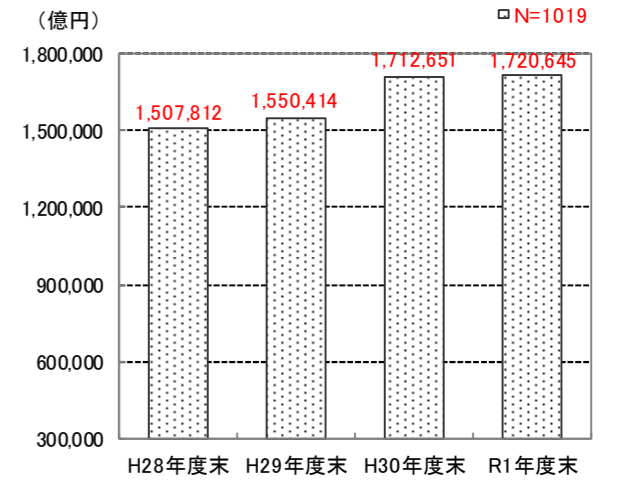
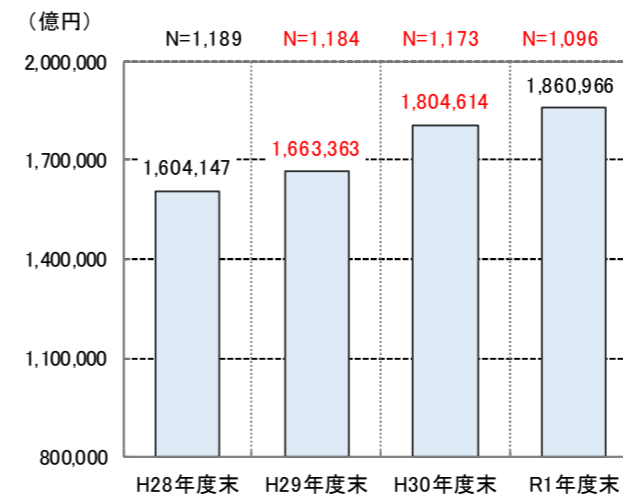
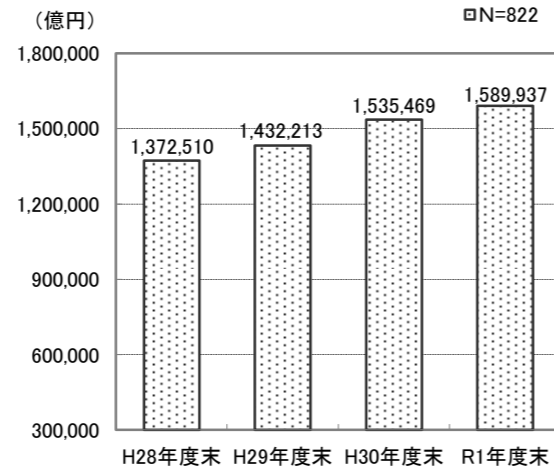
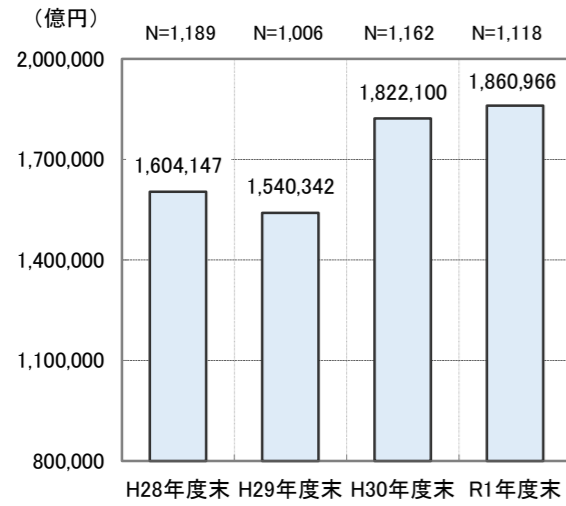
令和元年度末時点の貸出残高は1,860,966億円であり、平成30年度末より**56,352億円**増加している。経年集計では、令和元年度末の貸出残高は対前年度比**0.5%増**となっている。

貸出残高の推移【各年集計】

貸出残高の推移【経年集計】

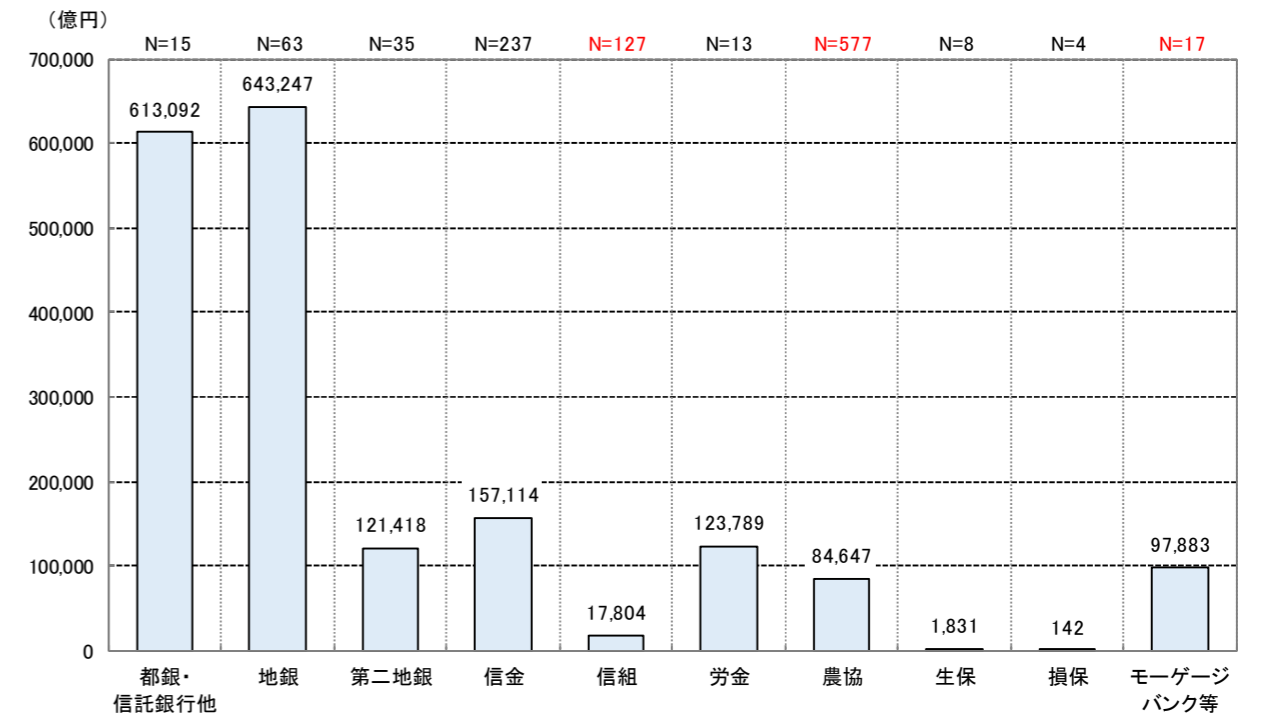
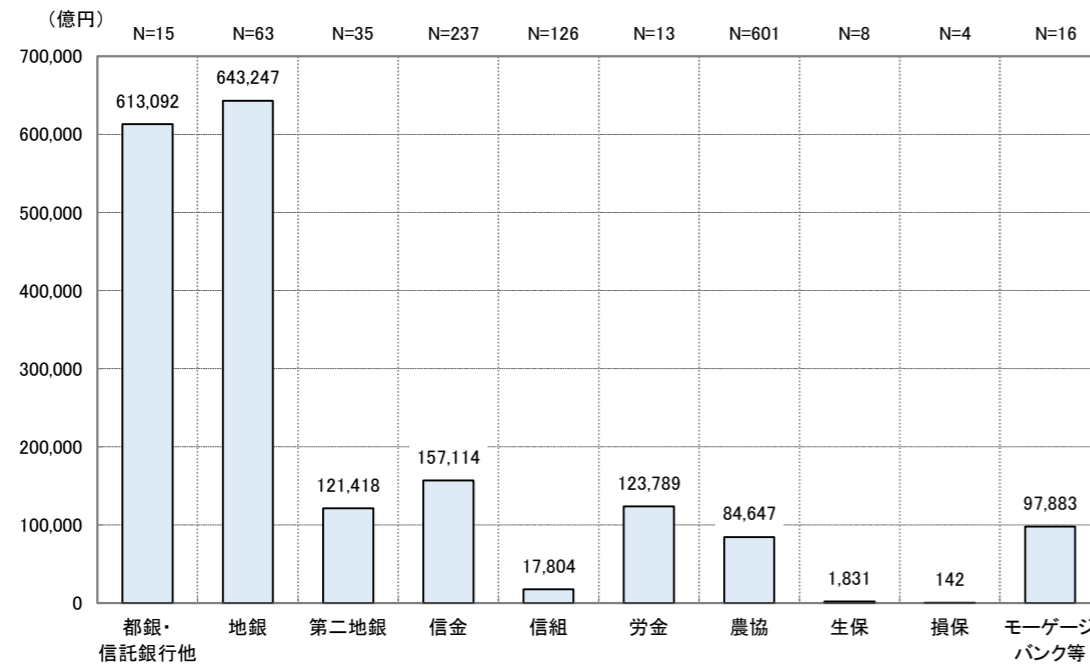
貸出残高の推移【各年集計】

貸出残高の推移【経年集計】



【業態別】令和元年度末貸出残高

【業態別】令和元年度末貸出残高



(2) 新規貸出額の使途別実績

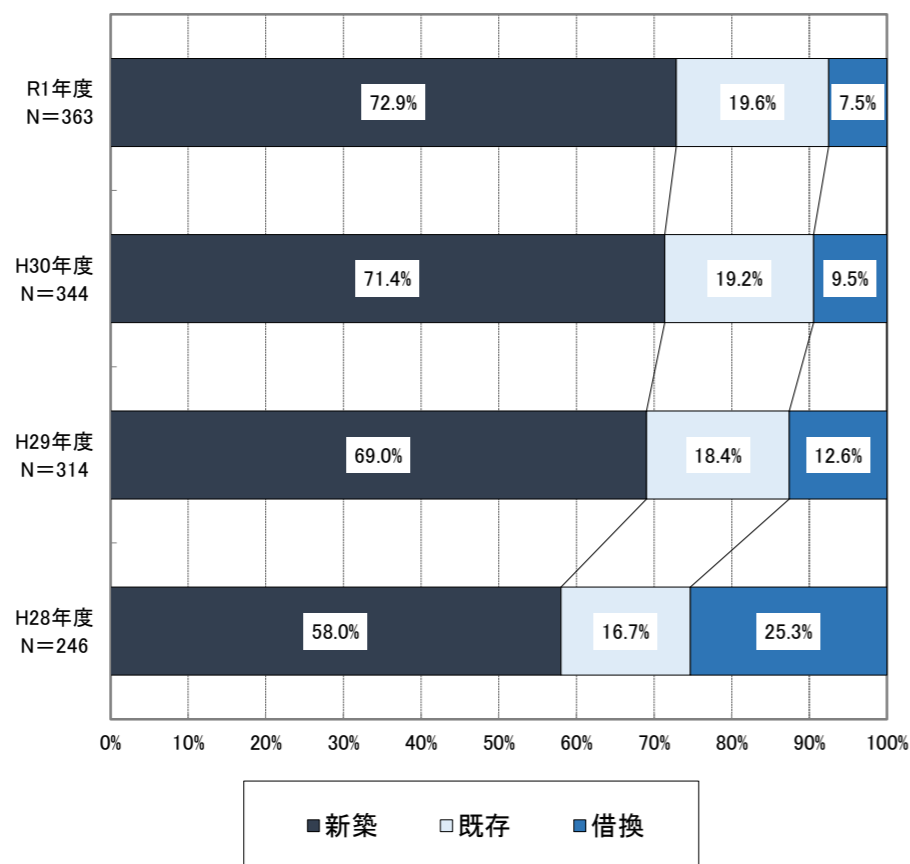
- ※「新築」は新築住宅の建設・購入等に係る個人向け住宅ローンの実績を表す。
- ※「既存」は既存（中古）住宅の購入等に係る個人向け住宅ローンの実績を表す。
- ※「借換」は他の住宅ローンからの借換えの実績を表す。

① 使途別割合

※各年度において「新築」「既存」「借換」の全ての項目に回答があった機関につき集計したもの。

令和元年度の新規貸出額の内訳は、新築住宅向けが 72.9%、既存（中古）住宅向けが 19.6%、借換え向けが 7.5%となっている。新築住宅向けの割合が増加し、借換え向けの割合は減少した。

新規貸出額の使途別割合（新築・既存・借換）【各年集計】



(2) 新規貸出額の使途別実績

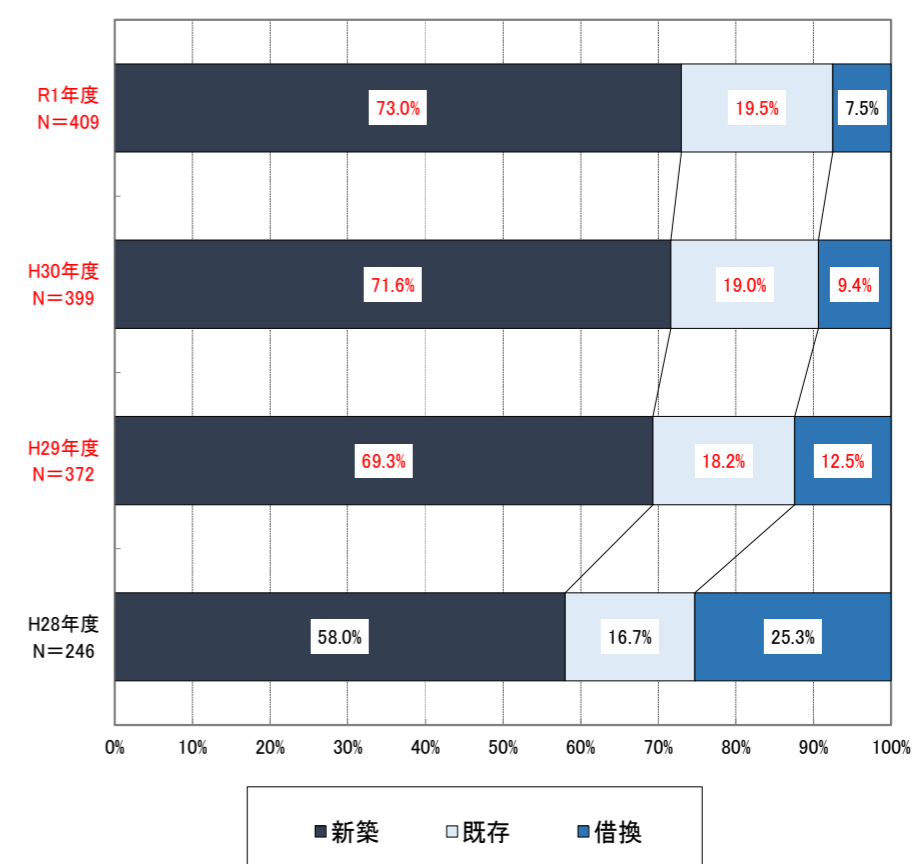
- ※「新築」は新築住宅の建設・購入等に係る個人向け住宅ローンの実績を表す。
- ※「既存」は既存（中古）住宅の購入等に係る個人向け住宅ローンの実績を表す。
- ※「借換」は他の住宅ローンからの借換えの実績を表す。

① 使途別割合

※各年度において「新築」「既存」「借換」の全ての項目に回答があった機関につき集計したもの。

令和元年度の新規貸出額の内訳は、新築住宅向けが 73.0%、既存（中古）住宅向けが 19.5%、借換え向けが 7.5%となっている。新築住宅向けの割合が増加し、借換え向けの割合は減少した。

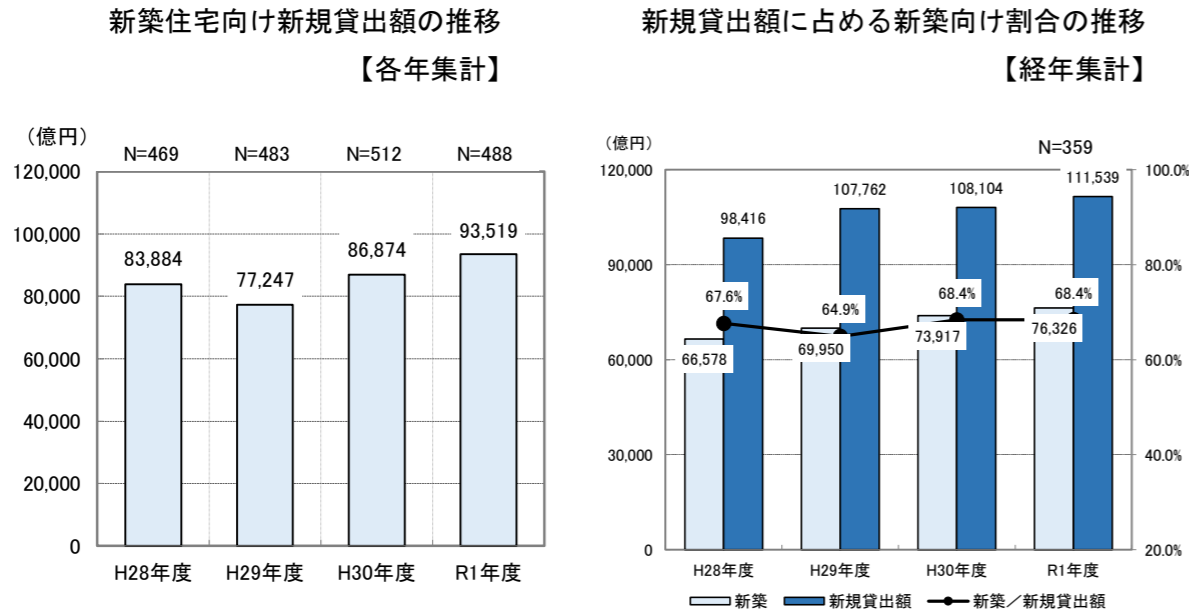
新規貸出額の使途別割合（新築・既存・借換）【各年集計】



② 新築住宅の建設・購入等に係る実績

※【経年集計】は、全ての年度において「新築」・「新規貸出」（合計）の両項目に回答があった機関につき集計したものの。

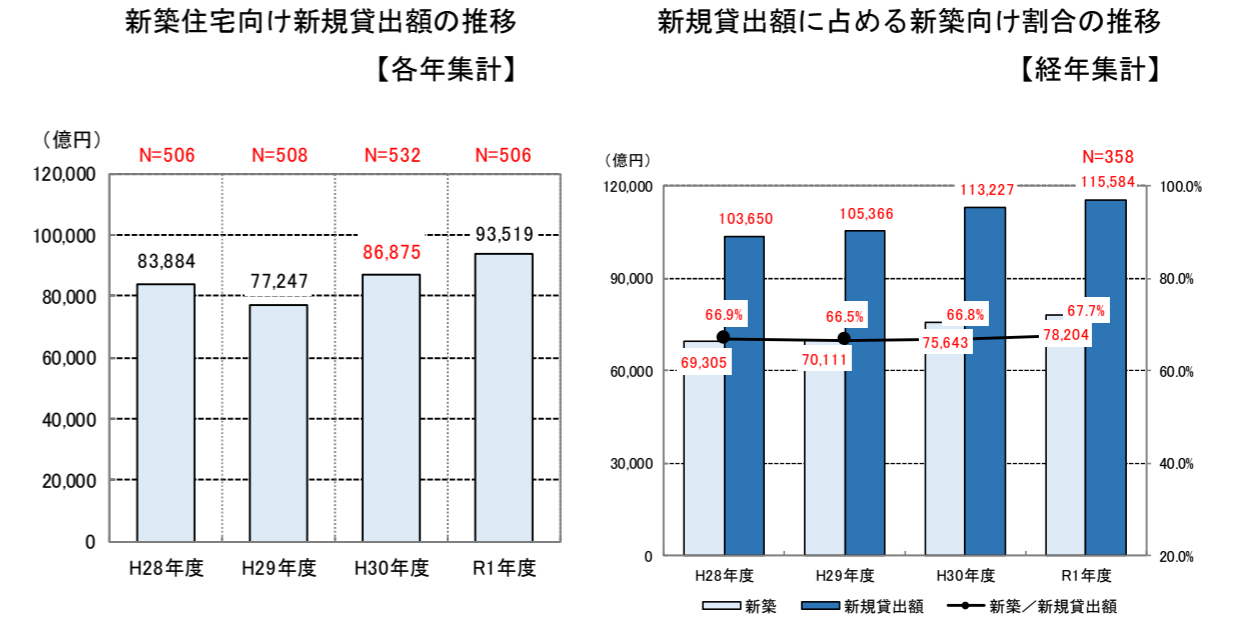
令和元年度の新築住宅向け新規貸出額は93,519億円であり、平成30年度より6,645億円増加している。経年集計では、令和元年度の新規貸出額全体に占める新築住宅向けの割合は68.4%と横ばいで推移している。



② 新築住宅の建設・購入等に係る実績

※【経年集計】は、全ての年度において「新築」・「新規貸出」（合計）の両項目に回答があった機関につき集計したものの。

令和元年度の新築住宅向け新規貸出額は93,519億円であり、平成30年度より6,644億円増加している。経年集計では、令和元年度の新規貸出額全体に占める新築住宅向けの割合は67.7%と前年度より0.9ポイント増加している。



③ 既存（中古）住宅の購入等に係る実績

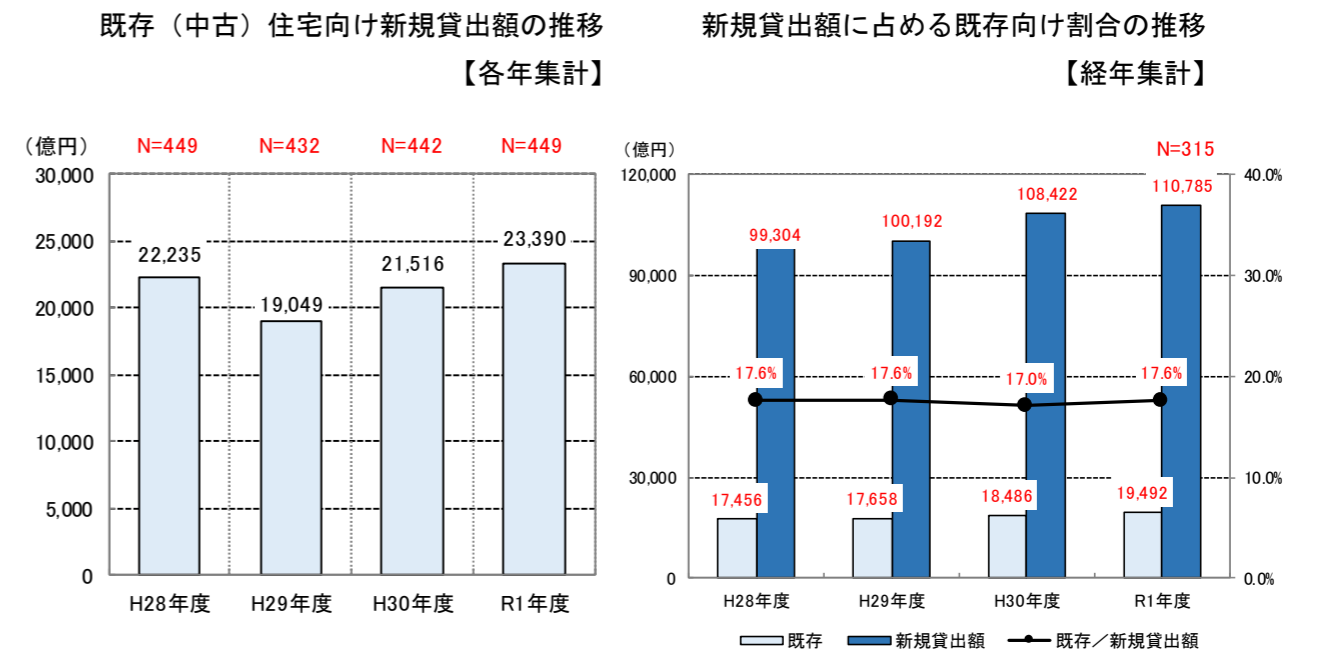
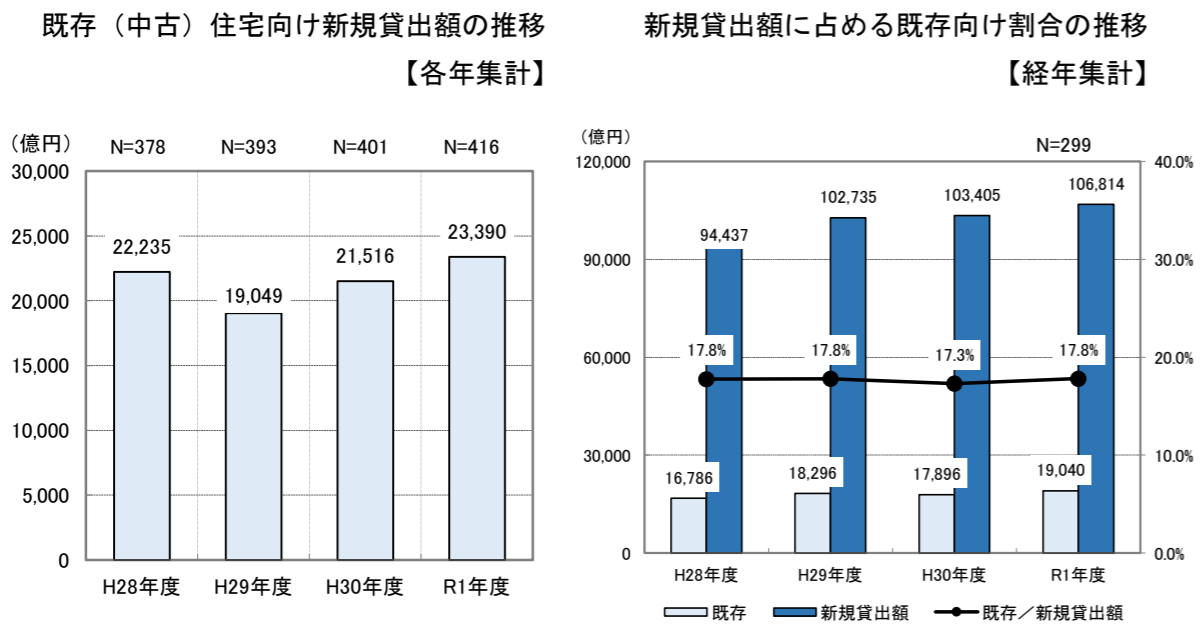
※【経年集計】は、全ての年度において「既存」・「新規貸出」（合計）の両項目に回答があった機関につき集計したものの。

令和元年度の既存（中古）住宅向け新規貸出額は23,390億円であり、平成30年度より1,874億円増加している。経年集計では、令和元年度の新規貸出額全体に占める既存（中古）住宅向けの割合は17.8%と前年度より0.5ポイント増加している。

③ 既存（中古）住宅の購入等に係る実績

※【経年集計】は、全ての年度において「既存」・「新規貸出」（合計）の両項目に回答があった機関につき集計したものの。

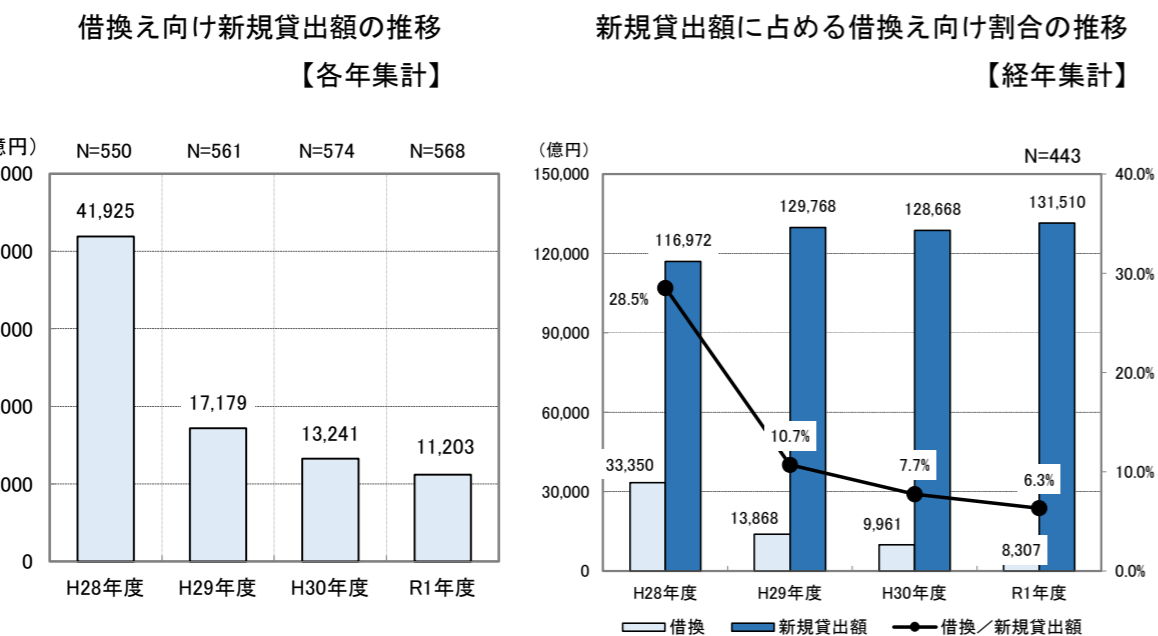
令和元年度の既存（中古）住宅向け新規貸出額は23,390億円であり、平成30年度より1,874億円増加している。経年集計では、令和元年度の新規貸出額全体に占める既存（中古）住宅向けの割合は17.6%と前年度より0.6ポイント増加している。



④ 他の住宅ローンからの借換えの実績

※【経年集計】は、全ての年度において「借換」・「新規貸出」(合計)の両項目に回答があった機関につき集計したもの。

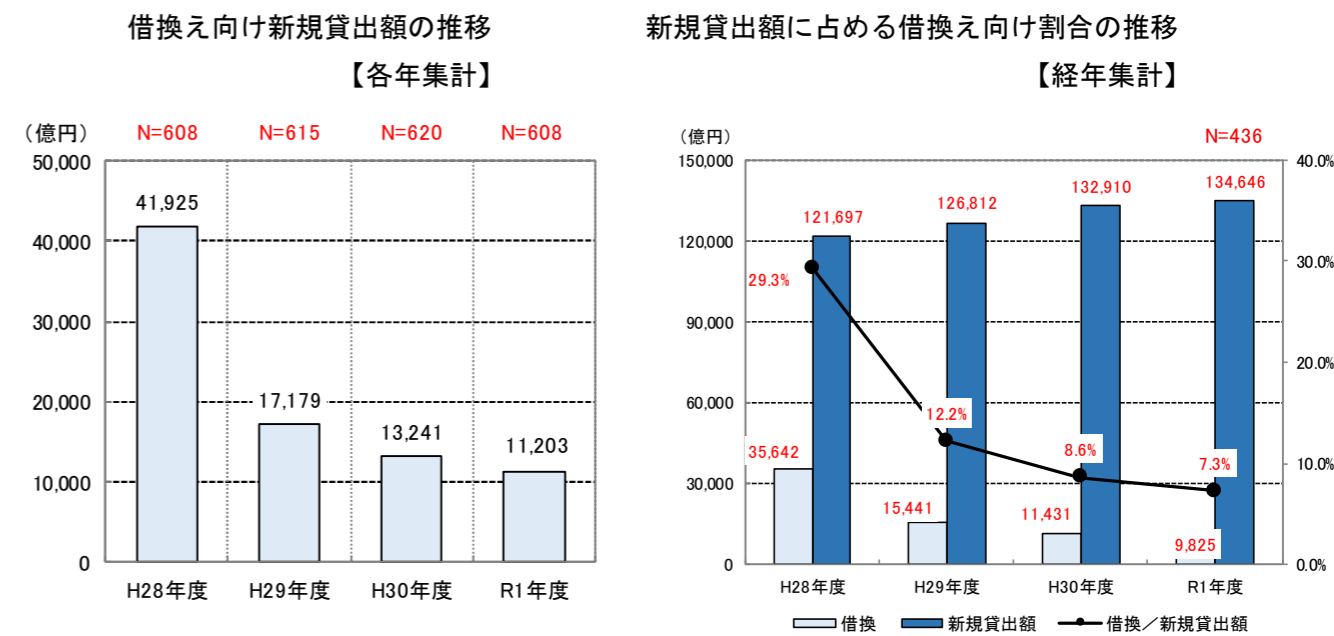
令和元年度の借換え向け新規貸出額は11,203億円であり、平成30年度より2,038億円減少している。経年集計では、令和元年度の新規貸出額全体に占める借換え向けの割合は6.3%と前年度より1.4ポイント減少している。



④ 他の住宅ローンからの借換えの実績

※【経年集計】は、全ての年度において「借換」・「新規貸出」(合計)の両項目に回答があった機関につき集計したもの。

令和元年度の借換え向け新規貸出額は11,203億円であり、平成30年度より2,038億円減少している。経年集計では、令和元年度の新規貸出額全体に占める借換え向けの割合は7.3%と前年度より1.3ポイント減少している。



(3) 金利タイプ別の実績

※各グラフの回答機関数を「N=・・・」の形で表している。

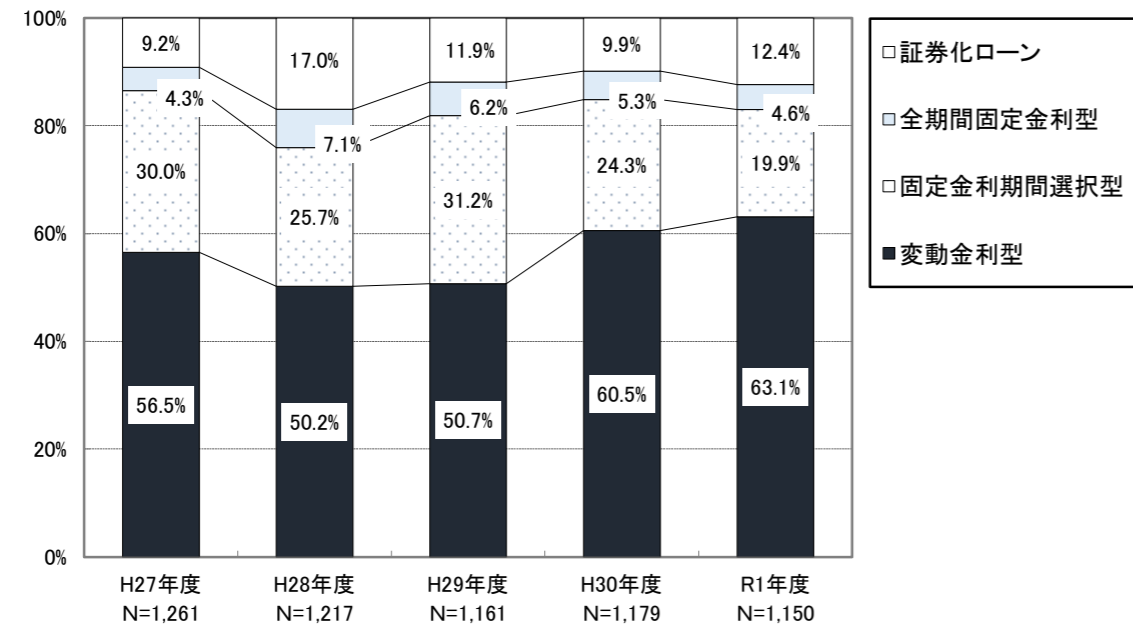
※【各年集計】は平成27年度から令和元年度の各年度において回答があった全ての機関につき集計したもの。

① 変動金利型・固定金利型（全期間固定金利型・固定金利期間選択型）・証券化ローンの割合

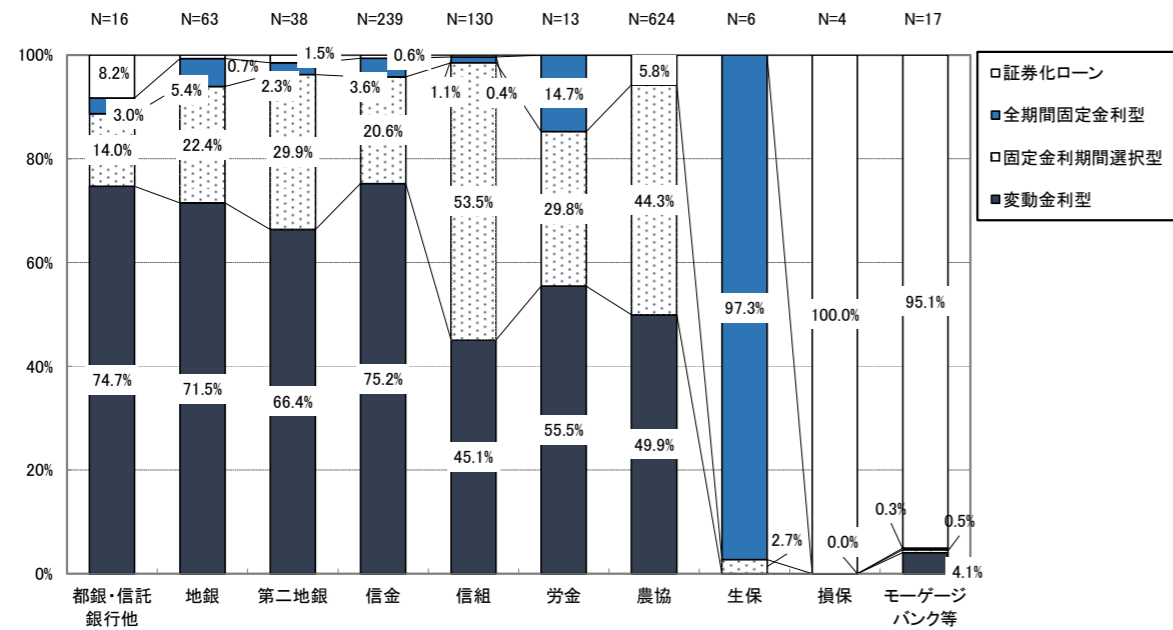
i. 新規貸出額

令和元年度は「変動金利型」(63.1%)の割合が最も高く、前年度より2.6ポイント増加している。「証券化ローン」(12.4%)の割合は前年度より増加し、「全期間固定金利型」(4.6%)および「固定金利期間選択型」(19.9%)の割合は前年度より減少している。

新規貸出額における金利タイプ別割合の推移【各年集計】



【業態別】令和元年度新規貸出額における金利タイプ別割合



(3) 金利タイプ別の実績

※各グラフの回答機関数を「N=・・・」の形で表している。

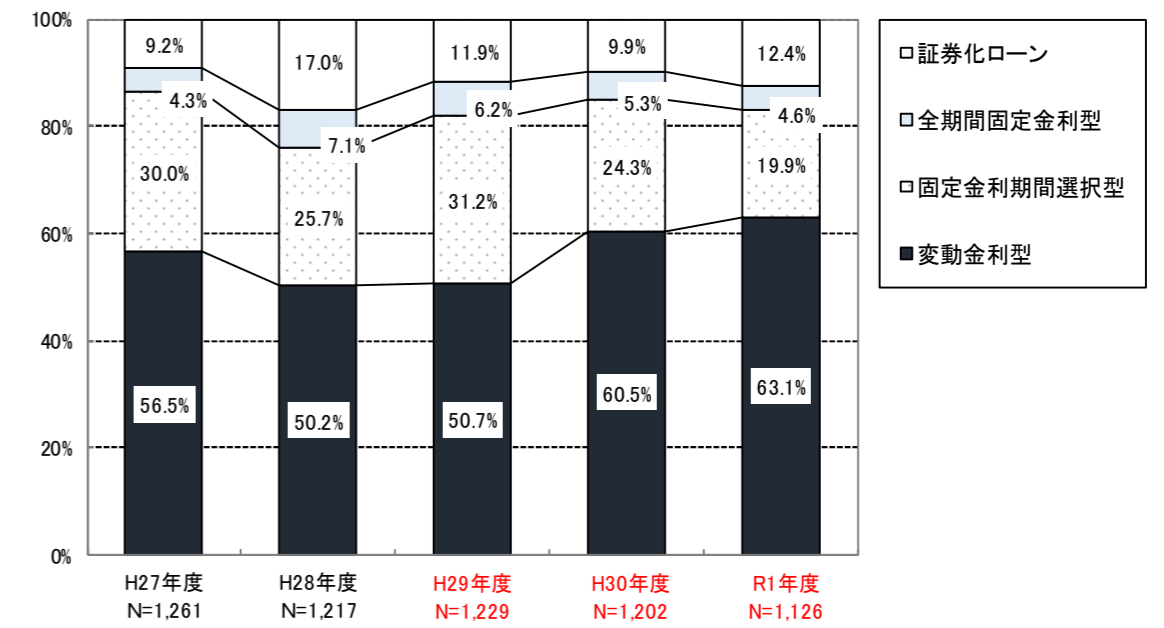
※【各年集計】は平成27年度から令和元年度の各年度において回答があった全ての機関につき集計したもの。

① 変動金利型・固定金利型（全期間固定金利型・固定金利期間選択型）・証券化ローンの割合

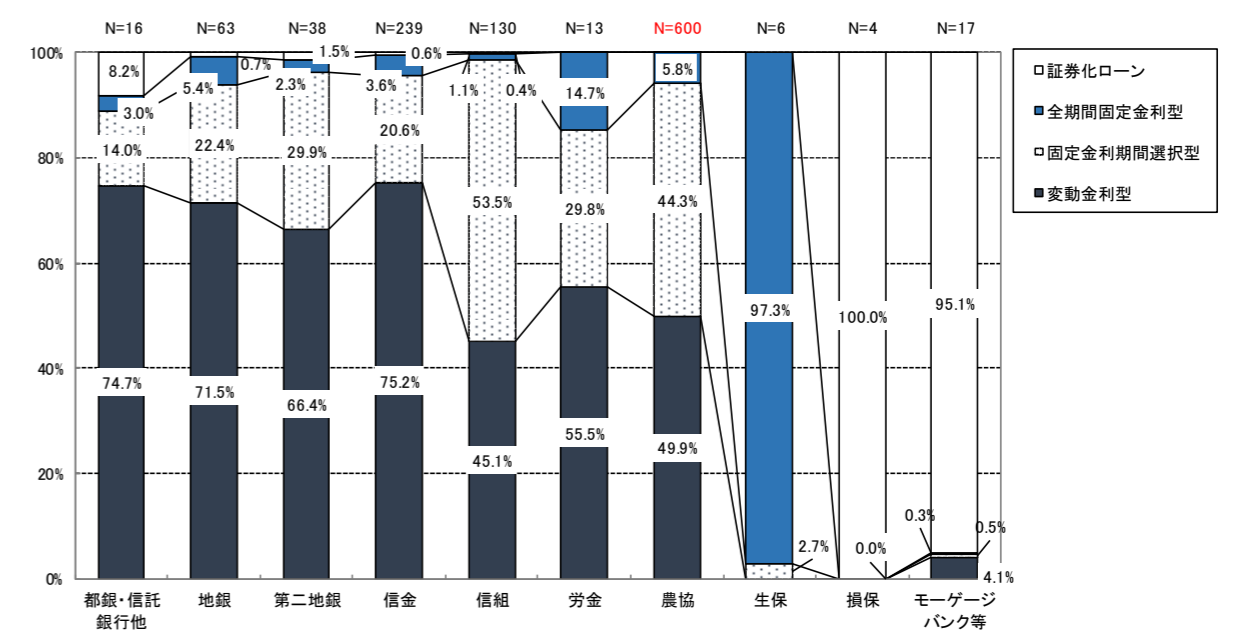
i. 新規貸出額

令和元年度は「変動金利型」(63.1%)の割合が最も高く、前年度より2.6ポイント増加している。「証券化ローン」(12.4%)の割合は前年度より増加し、「全期間固定金利型」(4.6%)および「固定金利期間選択型」(19.9%)の割合は前年度より減少している。

新規貸出額における金利タイプ別割合の推移【各年集計】



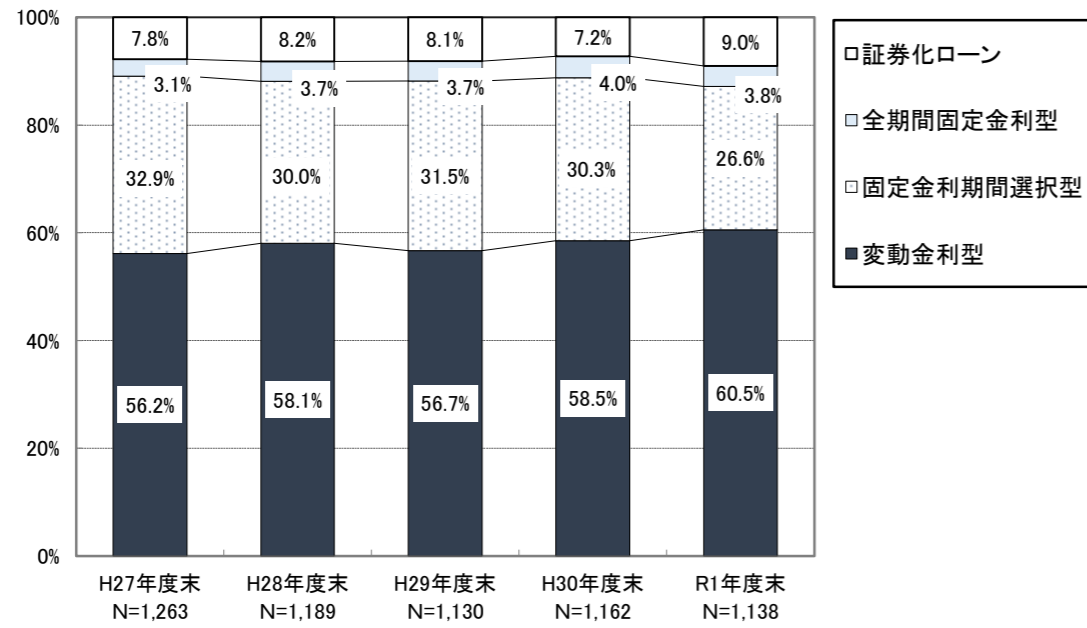
【業態別】令和元年度新規貸出額における金利タイプ別割合



ii. 貸出残高

令和元年度末時点では「変動金利型」(60.5%)の割合が最も高く、前年度末より2ポイント増加している。「証券化ローン」(9.0%)の割合は増加し、「全期間固定金利型」(3.8%)および「固定金利期間選択型」(26.6%)の割合は減少している。

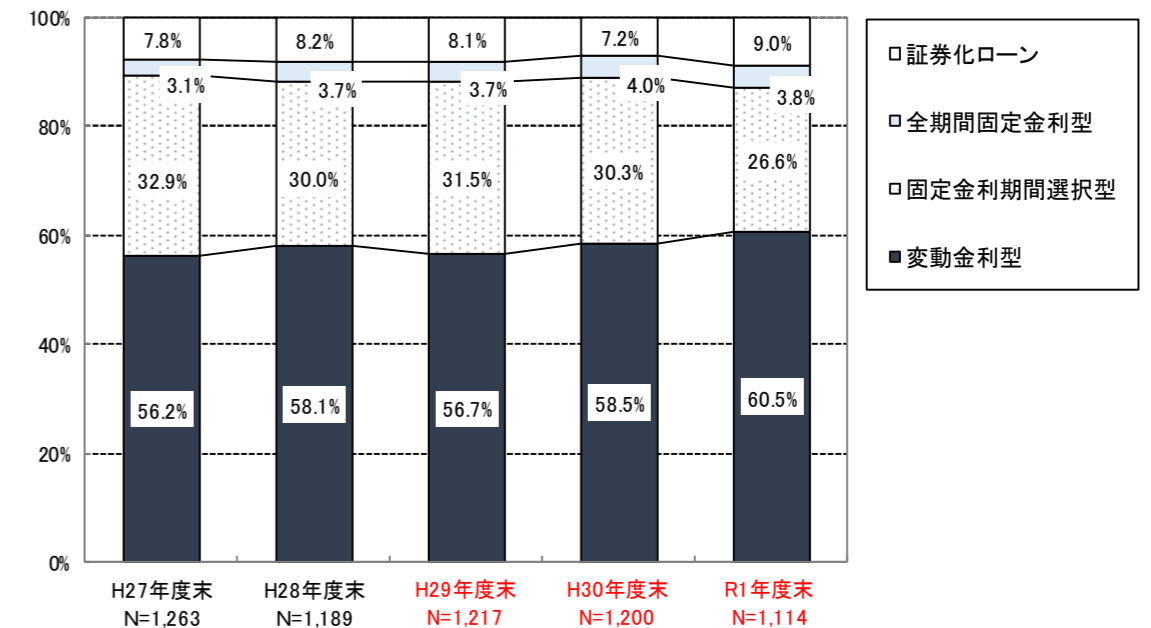
貸出残高における金利タイプ別割合の推移【各年集計】



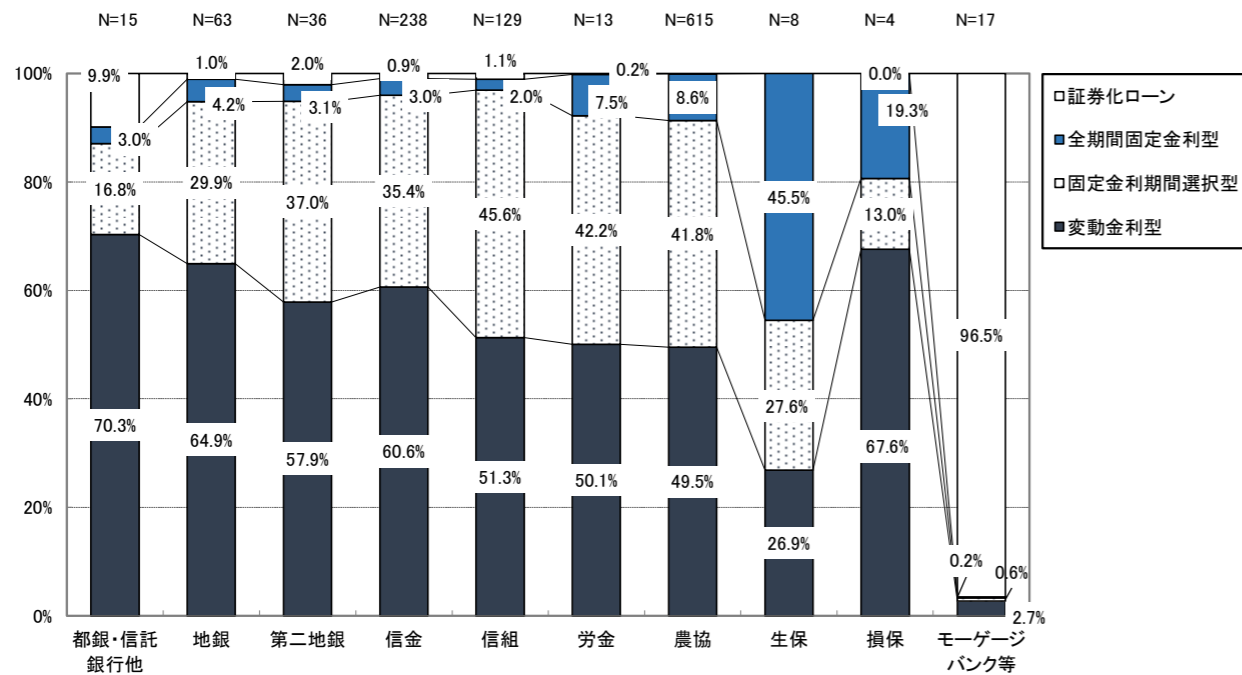
ii. 貸出残高

令和元年度末時点では「変動金利型」(60.5%)の割合が最も高く、前年度末より2ポイント増加している。「証券化ローン」(9.0%)の割合は増加し、「全期間固定金利型」(3.8%)および「固定金利期間選択型」(26.6%)の割合は減少している。

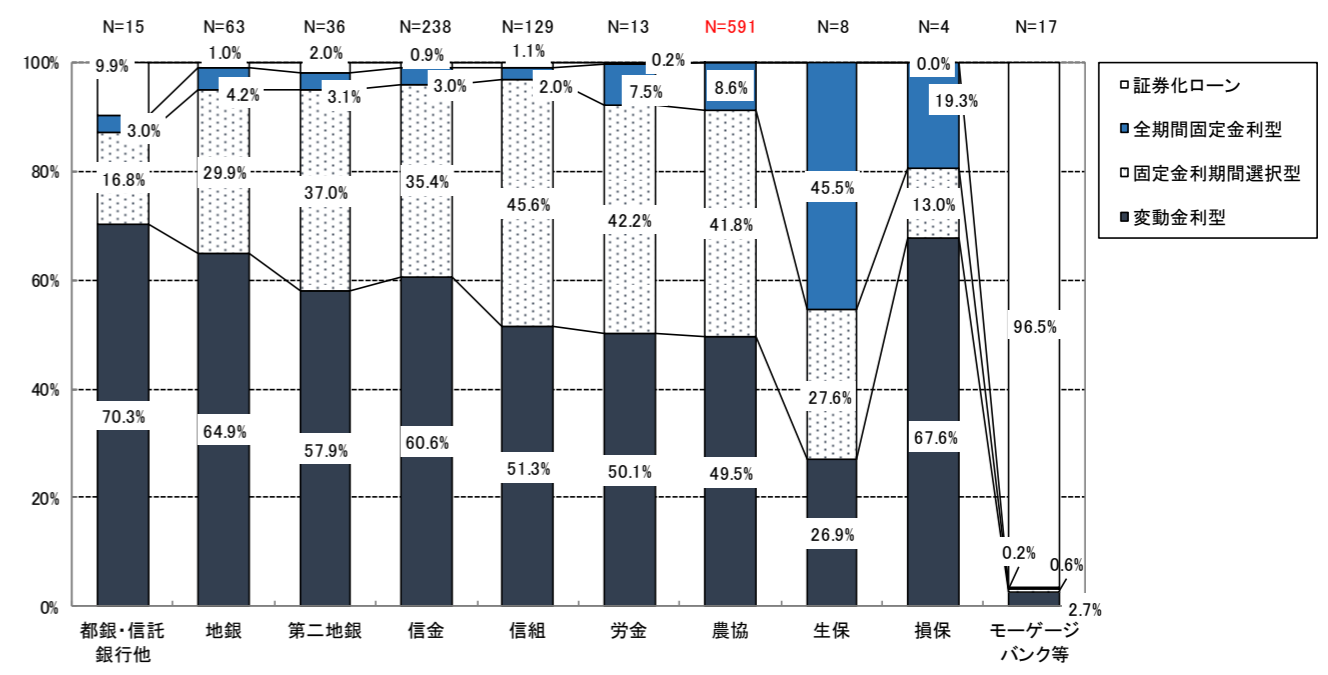
貸出残高における金利タイプ別割合の推移【各年集計】



【業態別】令和元年度末貸出残高における金利タイプ別割合



【業態別】令和元年度末貸出残高における金利タイプ別割合

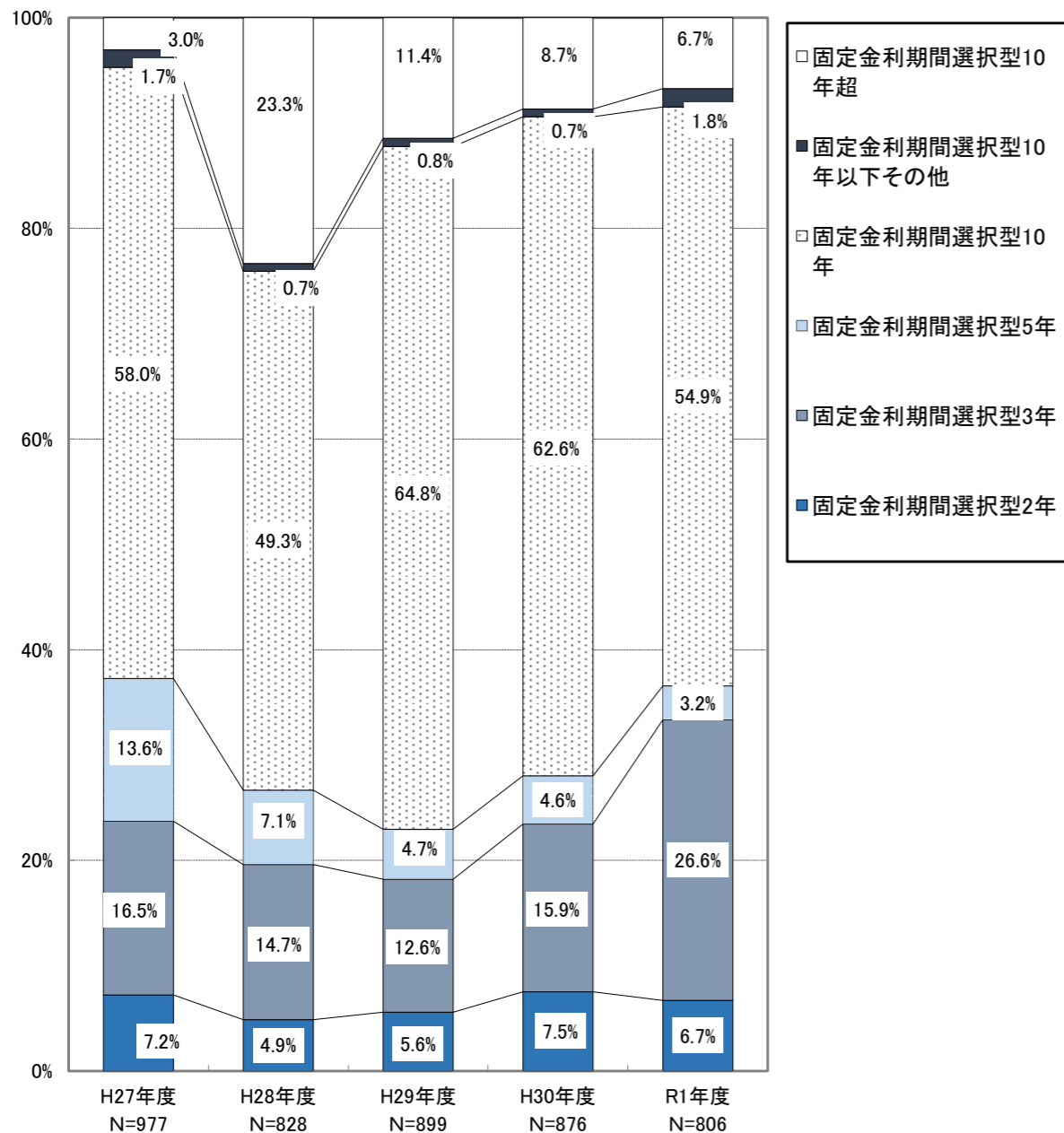


② 固定金利期間別（2年・3年・5年・10年・10年以下その他・10年超）の割合

i. 新規貸出額

令和元年度は「固定金利期間選択型（10年）」（54.9%）の割合が引き続き最も高いが、前年度より7.7ポイント減少した。「固定金利期間選択型（3年）」（26.6%）の割合は増加している一方、「固定金利期間選択型（10年超）」（6.7%）、「固定金利期間選択型（2年）」（6.7%）の割合は減少している。

新規貸出額における固定金利期間選択型の固定金利期間別割合の推移【各年集計】

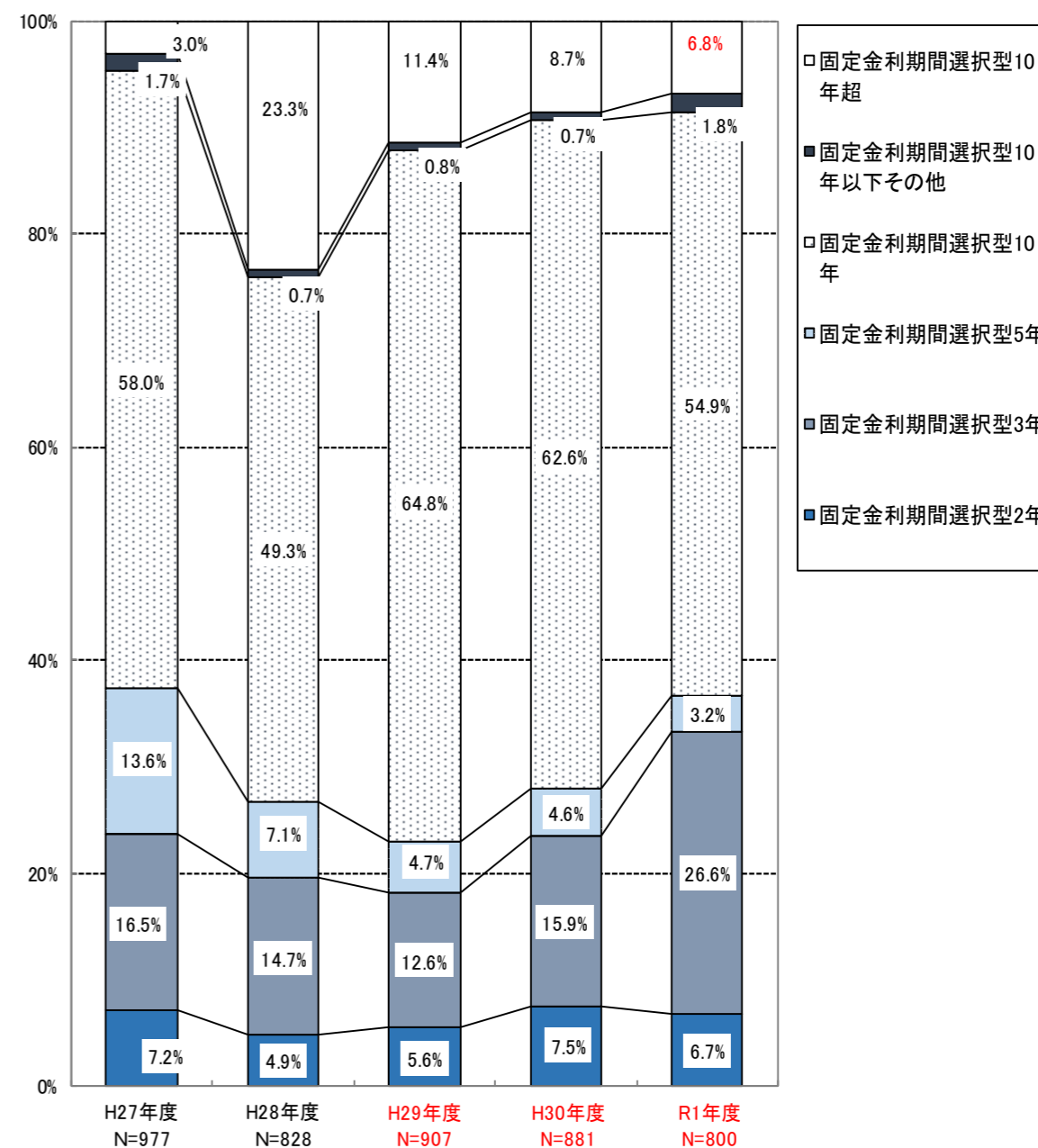


② 固定金利期間別（2年・3年・5年・10年・10年以下その他・10年超）の割合

i. 新規貸出額

令和元年度は「固定金利期間選択型（10年）」（54.9%）の割合が引き続き最も高いが、前年度より7.7ポイント減少した。「固定金利期間選択型（3年）」（26.6%）の割合は増加している一方、「固定金利期間選択型（10年超）」（6.8%）、「固定金利期間選択型（2年）」（6.7%）の割合は減少している。

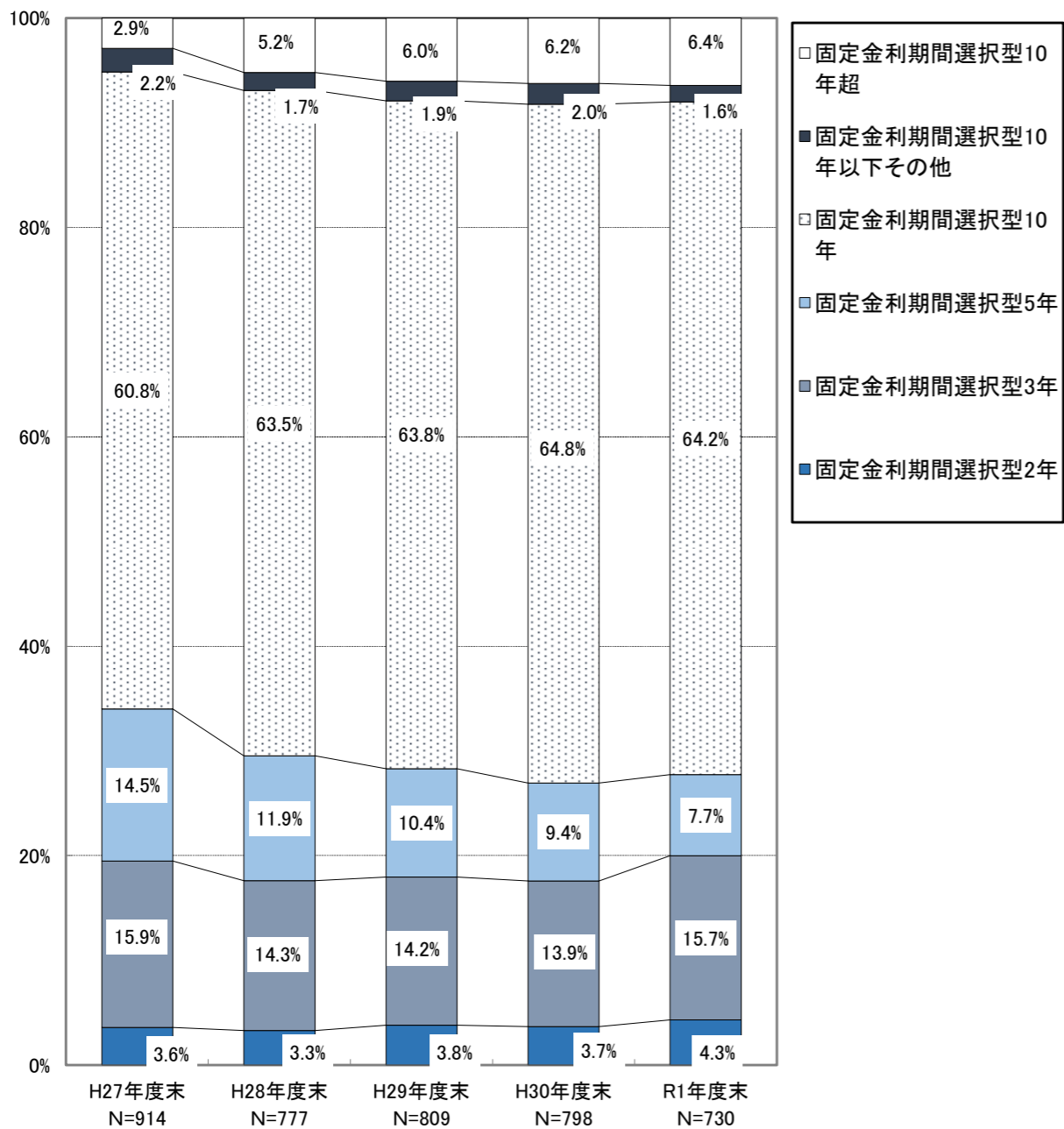
新規貸出額における固定金利期間選択型の固定金利期間別割合の推移【各年集計】



ii. 貸出残高

令和元年度末時点では「固定金利期間選択型（10年）」（64.2%）の割合が引き続き最も高いが、前年度末より0.6ポイント減少した。「固定金利期間選択型（10年超）」（6.4%）、「固定金利期間選択型（10年超）」（6.4%）、「固定金利期間選択型（3年）」（15.7%）、「固定金利期間選択型（2年）」（4.3%）の割合は増加している一方、「固定金利期間選択型（5年）」（7.7%）の割合は減少している。

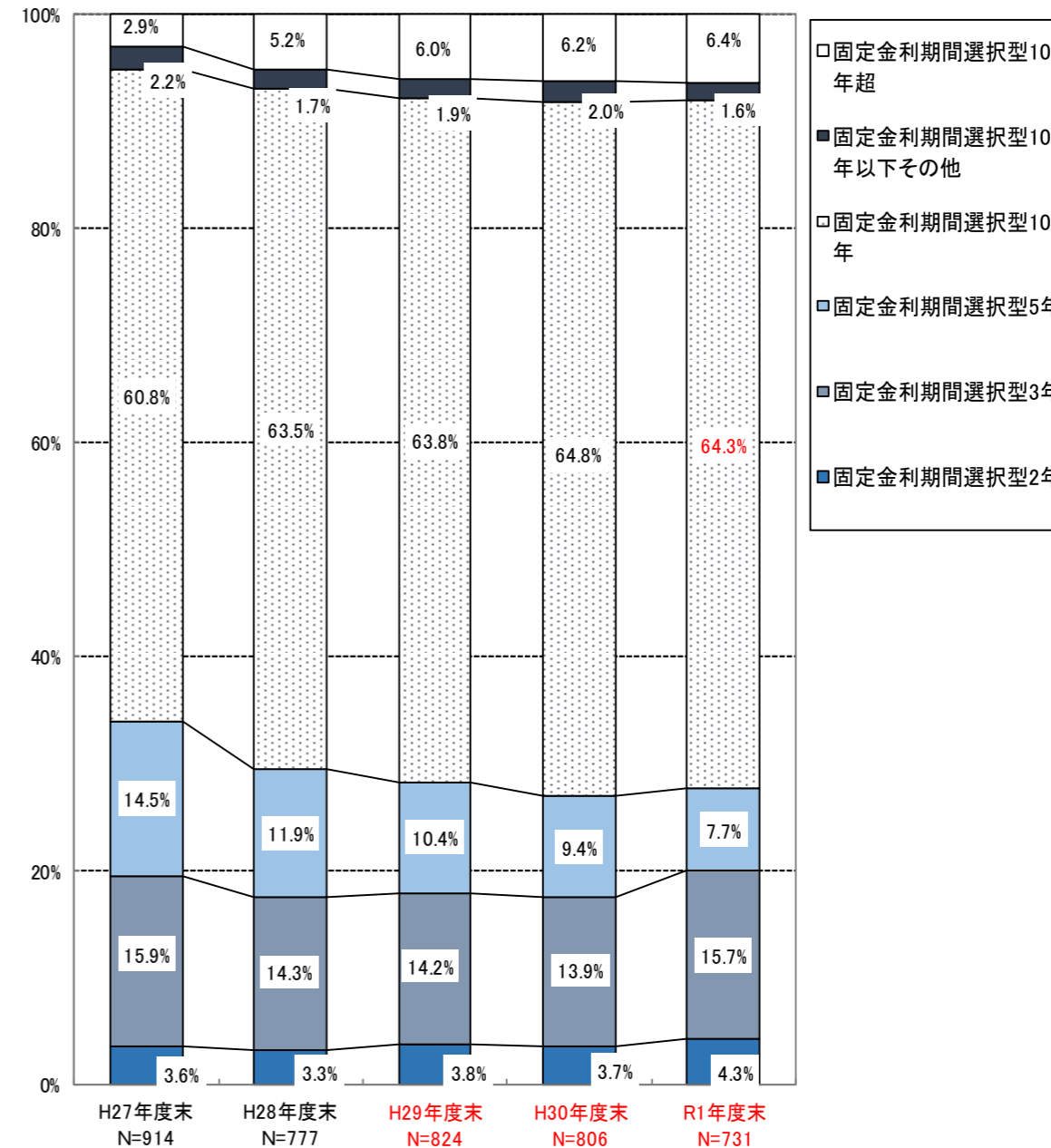
貸出残高における固定金利期間選択型の固定金利期間別割合の推移【各年集計】



ii. 貸出残高

令和元年度末時点では「固定金利期間選択型（10年）」（64.3%）の割合が引き続き最も高いが、前年度末より0.5ポイント減少した。「固定金利期間選択型（10年超）」（6.4%）、「固定金利期間選択型（10年超）」（6.4%）、「固定金利期間選択型（3年）」（15.7%）、「固定金利期間選択型（2年）」（4.3%）の割合は増加している一方、「固定金利期間選択型（5年）」（7.7%）の割合は減少している。

貸出残高における固定金利期間選択型の固定金利期間別割合の推移【各年集計】



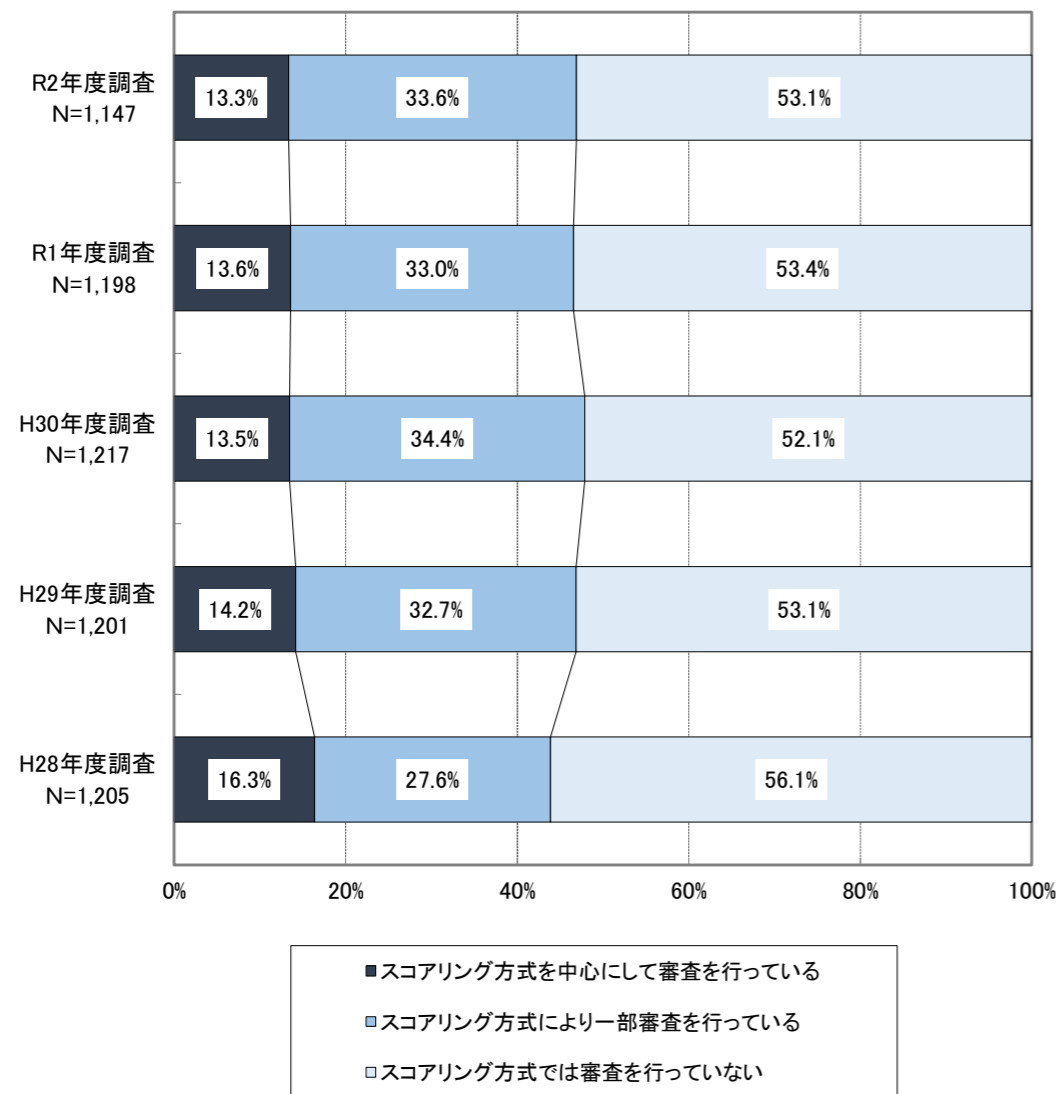
2. 長期・固定金利の住宅ローン等に関する融資審査等

※各グラフの回答機関数を「N=・・・」の形で表している。

(1) 審査方法

令和2年度調査では、「スコアリング方式では審査を行っていない」(53.1%)と回答した機関の割合が引き続き最も高いものの、「スコアリング方式により一部審査を行っている」(33.6%)または「スコアリング方式を中心にして審査を行っている」(13.3%)と回答した機関の割合は引き続き4割を超えている。

スコアリング方式で審査を行っているか否か



※ スコアリング方式とは、申込者のデータにより審査項目（年収、返済負担率等）毎に点数を付け、その合計点によって融資するか否か等を決める方式をいう。

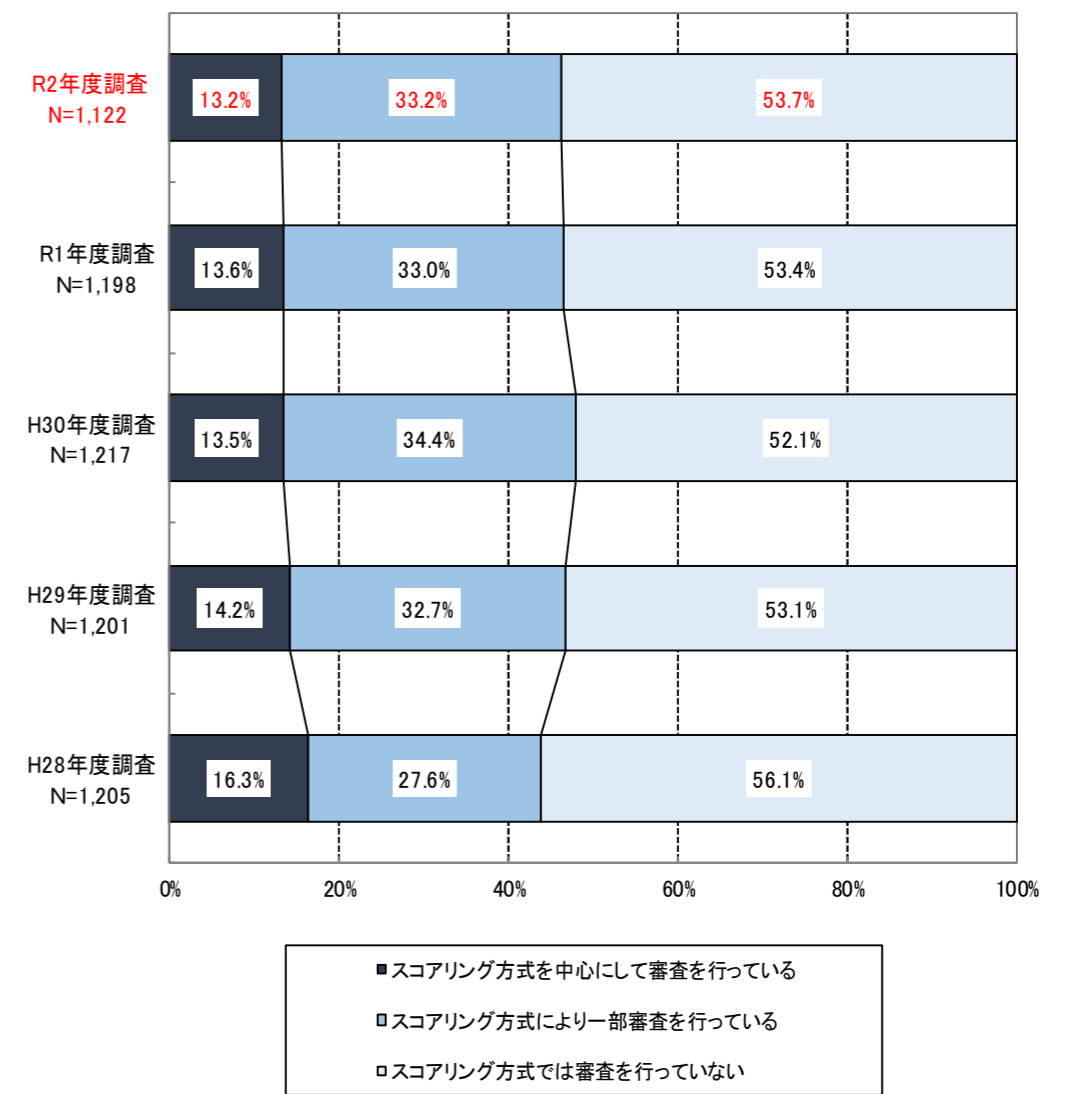
2. 長期・固定金利の住宅ローン等に関する融資審査等

※各グラフの回答機関数を「N=・・・」の形で表している。

(1) 審査方法

令和2年度調査では、「スコアリング方式では審査を行っていない」(53.7%)と回答した機関の割合が引き続き最も高いものの、「スコアリング方式により一部審査を行っている」(33.2%)または「スコアリング方式を中心にして審査を行っている」(13.2%)と回答した機関の割合は引き続き4割を超えている。

スコアリング方式で審査を行っているか否か



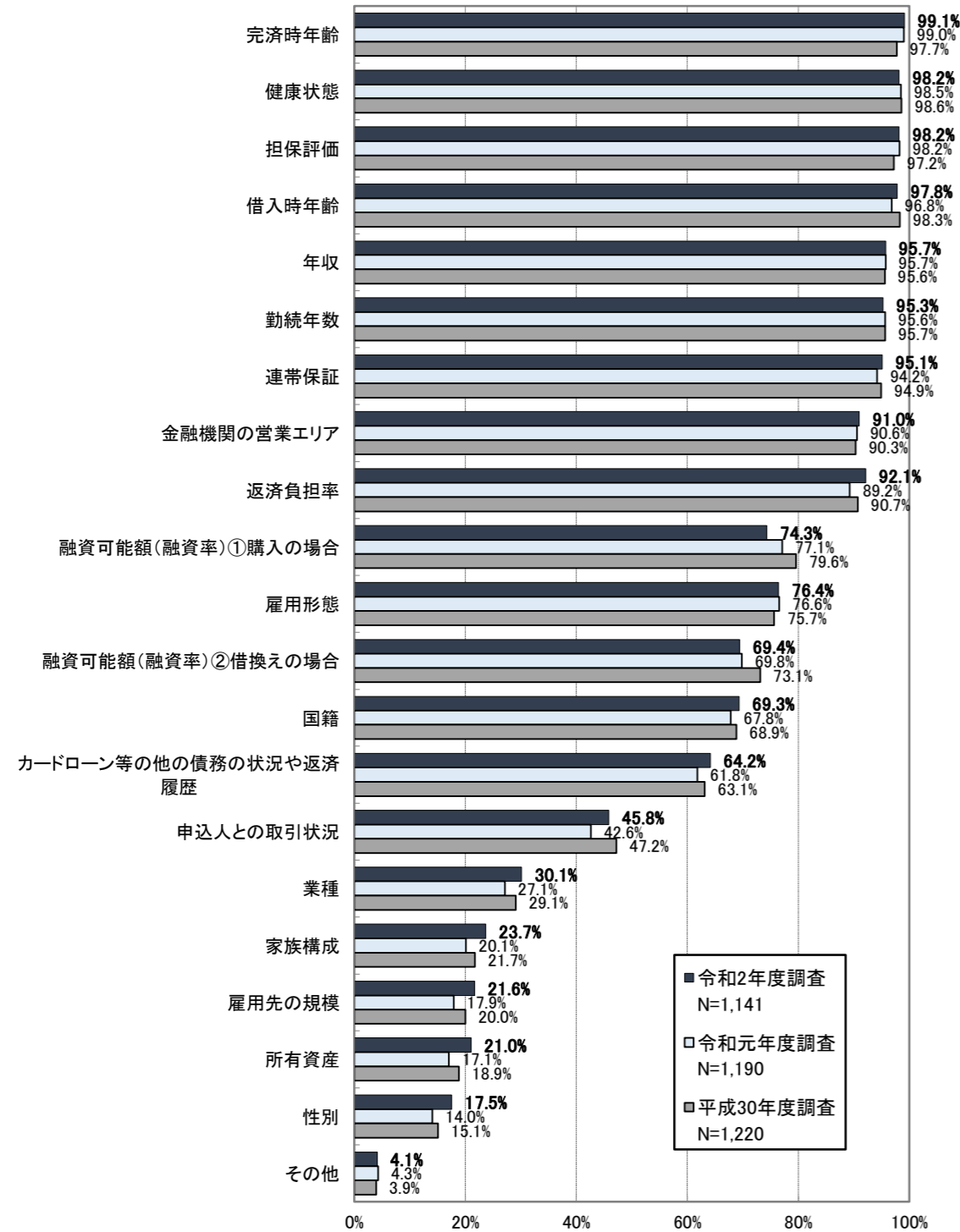
※ スコアリング方式とは、申込者のデータにより審査項目（年収、返済負担率等）毎に点数を付け、その合計点によって融資するか否か等を決める方式をいう。

修正前

(2) 審査項目

令和2年度調査では、「完済時年齢」(99.1%)、「健康状態」(98.2%)、「担保評価」(98.2%)、「借入時年齢」(97.8%)、「年収」(95.7%)、「勤続年数」(95.3%)、「連帯保証」(95.1%)等について、引き続き9割以上の機関が融資を行う際の審査項目としている。また、「融資可能額(融資率)①購入の場合」(74.3%)、「融資可能額(融資率)②借換えの場合」(69.4%)の割合は減少している。

融資を行う際に考慮する項目

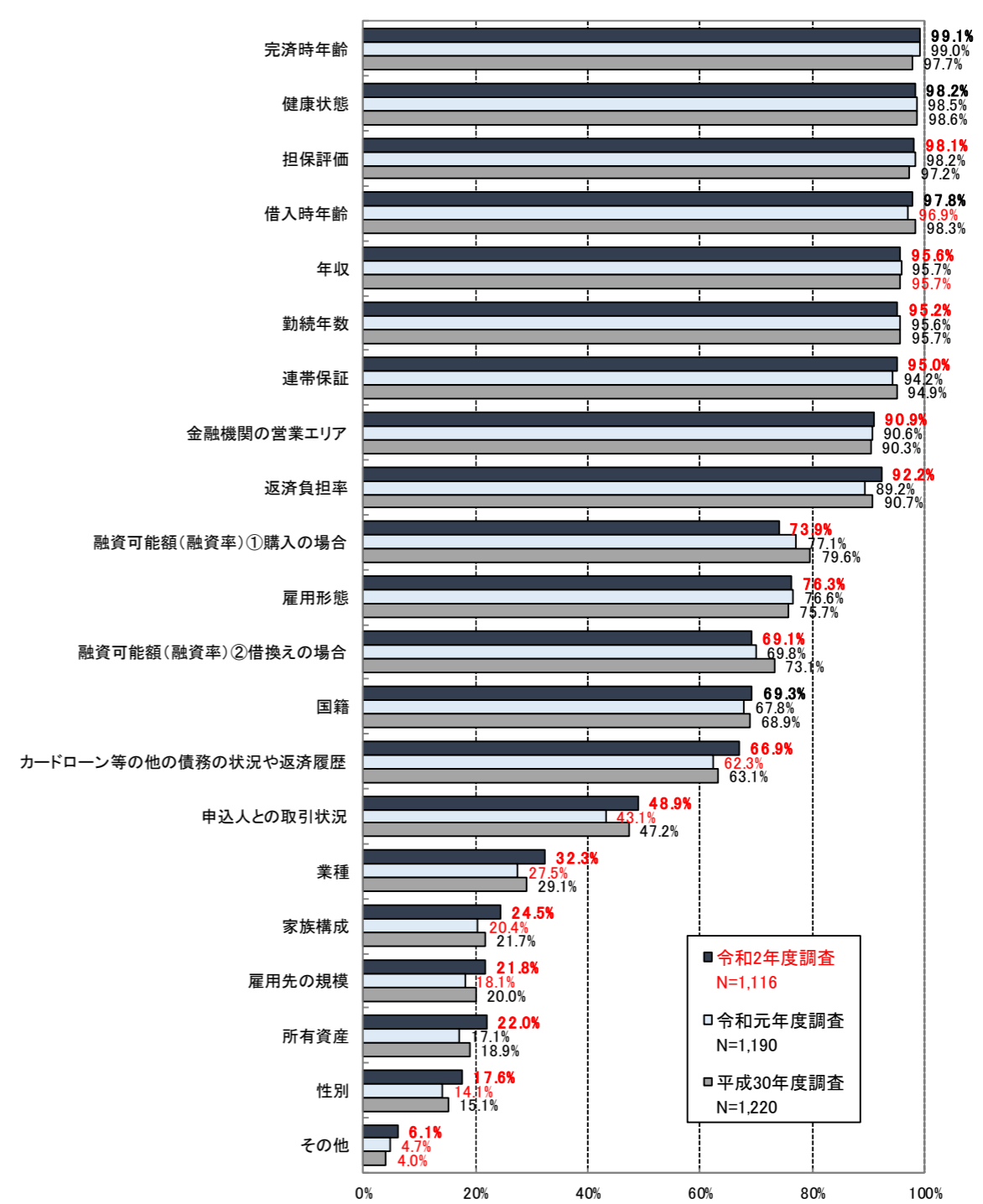


修正後

(2) 審査項目

令和2年度調査では、「完済時年齢」(99.1%)、「健康状態」(98.2%)、「担保評価」(98.1%)、「借入時年齢」(97.8%)、「年収」(95.6%)、「勤続年数」(95.2%)、「連帯保証」(95.0%)等について、引き続き9割以上の機関が融資を行う際の審査項目としている。また、「融資可能額(融資率)①購入の場合」(73.9%)、「融資可能額(融資率)②借換えの場合」(69.1%)の割合は減少している。

融資を行う際に考慮する項目

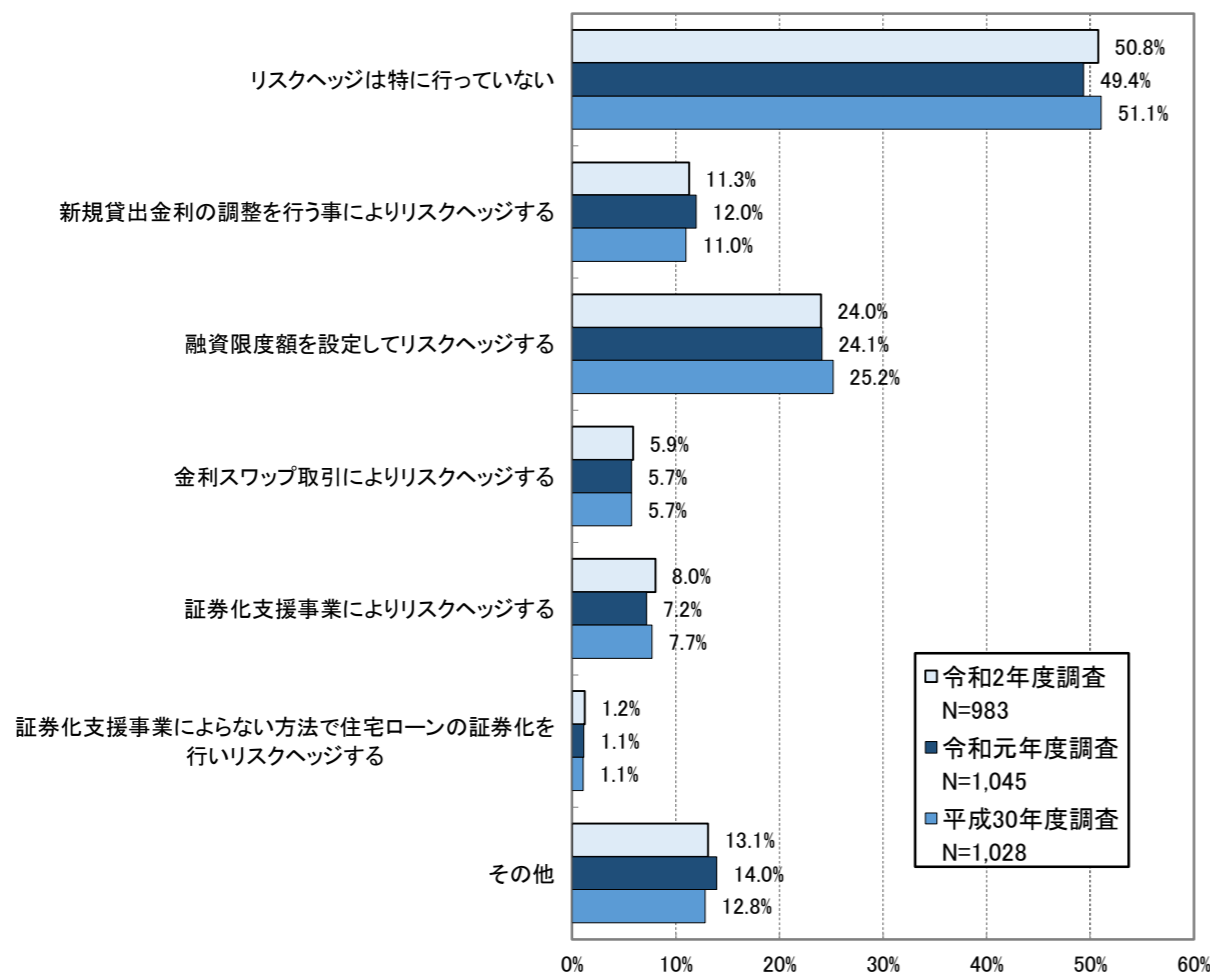


修正前

(3) 固定期間10年超の住宅ローンのリスクヘッジの方法

令和2年度調査では、「リスクヘッジは特に行っていない」(50.8%)と回答した機関の割合は増加に転じ、5割を超えている。リスクヘッジの方法については、「新規貸出金利の調整を行う事によりリスクヘッジする」(11.3%)と回答した機関の割合は減少している一方、「証券化支援事業によりリスクヘッジする」(8.0%)と回答した機関の割合は増加している。

固定期間10年超の住宅ローンのリスクヘッジ方法

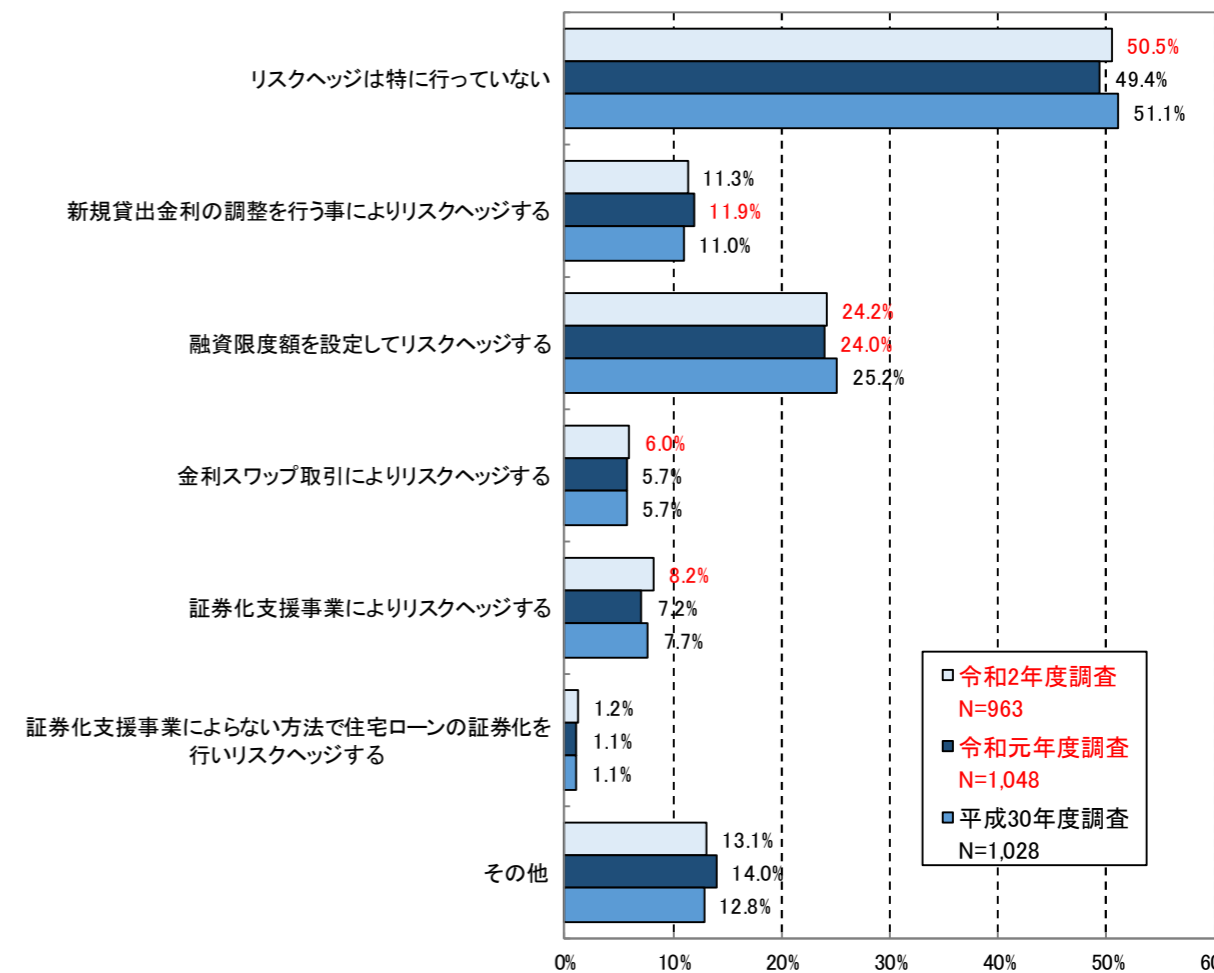


修正後

(3) 固定期間10年超の住宅ローンのリスクヘッジの方法

令和2年度調査では、「リスクヘッジは特に行っていない」(50.5%)と回答した機関の割合は増加に転じ、5割を超えている。リスクヘッジの方法については、「新規貸出金利の調整を行う事によりリスクヘッジする」(11.3%)と回答した機関の割合は減少している一方、「証券化支援事業によりリスクヘッジする」(8.2%)と回答した機関の割合は増加している。

固定期間10年超の住宅ローンのリスクヘッジ方法



Ⅱ－２．賃貸住宅の建設・購入に係る融資（アパートローン）の実績

Ⅱ－２．賃貸住宅の建設・購入に係る融資（アパートローン）の実績

※各グラフの回答機関数を「N=・・・」の形で表している。

※【各年集計】は平成28年度から令和元年度の各年度において回答があった全ての機関につき集計したもの。

※【経年集計】は平成28年度から令和元年度までの全ての年度において回答があった機関につき集計したもの。

※各グラフの回答機関数を「N=・・・」の形で表している。

※【各年集計】は平成28年度から令和元年度の各年度において回答があった全ての機関につき集計したもの。

※【経年集計】は平成28年度から令和元年度までの全ての年度において回答があった機関につき集計したもの。

i. 新規貸出額

令和元年度の賃貸住宅向け新規貸出額は25,799億円であり、平成30年度より、1,203億円減少している。経年集計では、令和元年度の賃貸住宅向け新規貸出額は対前年度比12.5%減となっている。

i. 新規貸出額

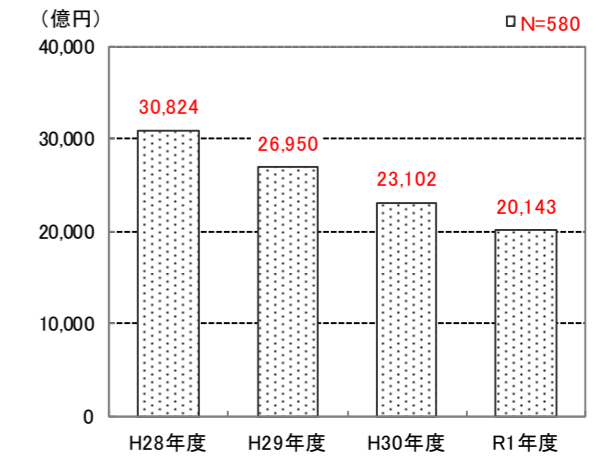
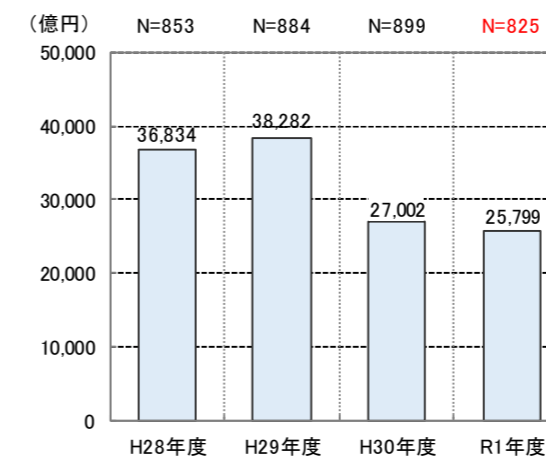
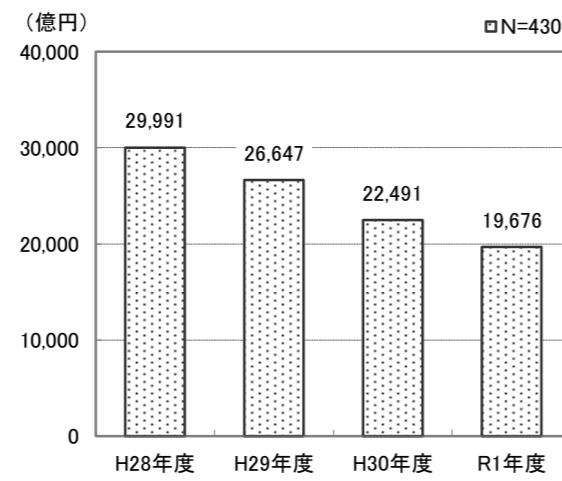
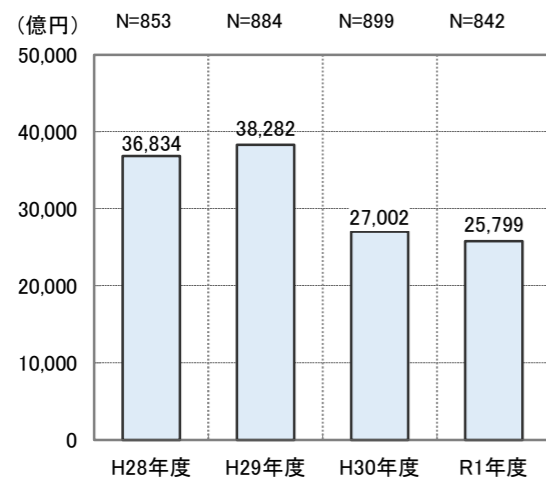
令和元年度の賃貸住宅向け新規貸出額は25,799億円であり、平成30年度より、1,203億円減少している。経年集計では、令和元年度の賃貸住宅向け新規貸出額は対前年度比12.8%減となっている。

賃貸住宅向け新規貸出額の推移
【各年集計】

賃貸住宅向け新規貸出額の推移
【経年集計】

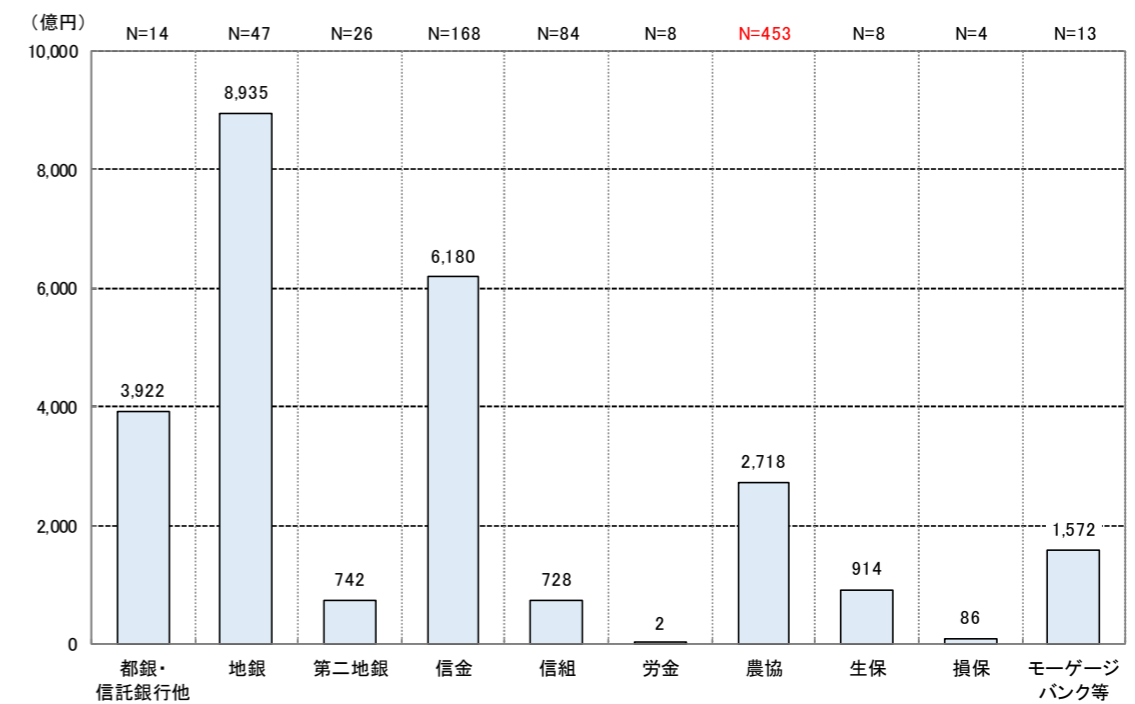
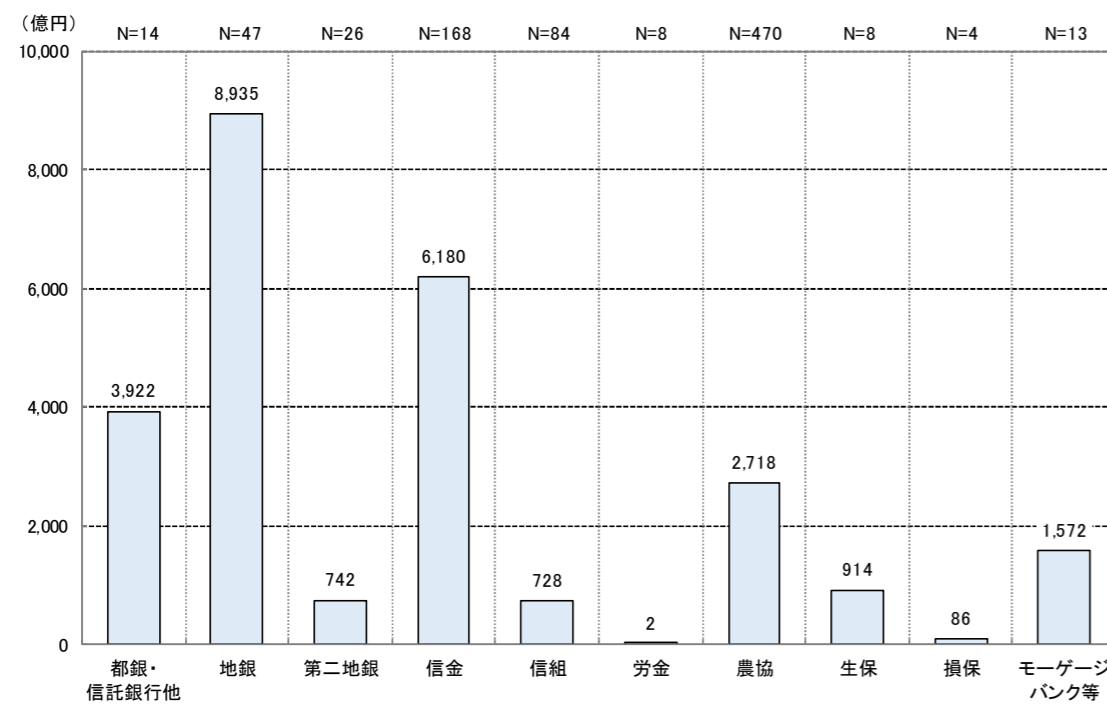
賃貸住宅向け新規貸出額の推移
【各年集計】

賃貸住宅向け新規貸出額の推移
【経年集計】



【業態別】令和元年度賃貸住宅向け新規貸出額

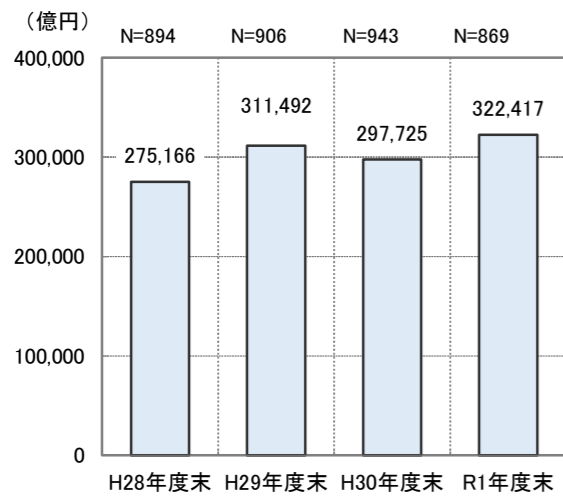
【業態別】令和元年度賃貸住宅向け新規貸出額



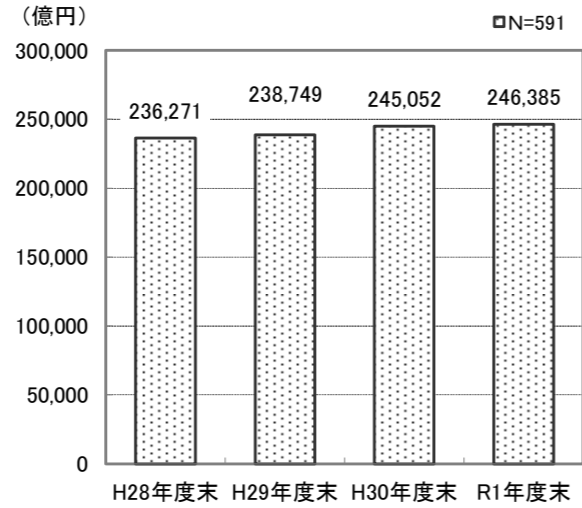
ii. 貸出残高

令和元年度末の賃貸住宅向け貸出残高は322,417億円であり、平成30年度末より24,692億円増加している。経年集計では、令和元年度末の賃貸住宅向け貸出残高は対前年度比0.5%増となっている。

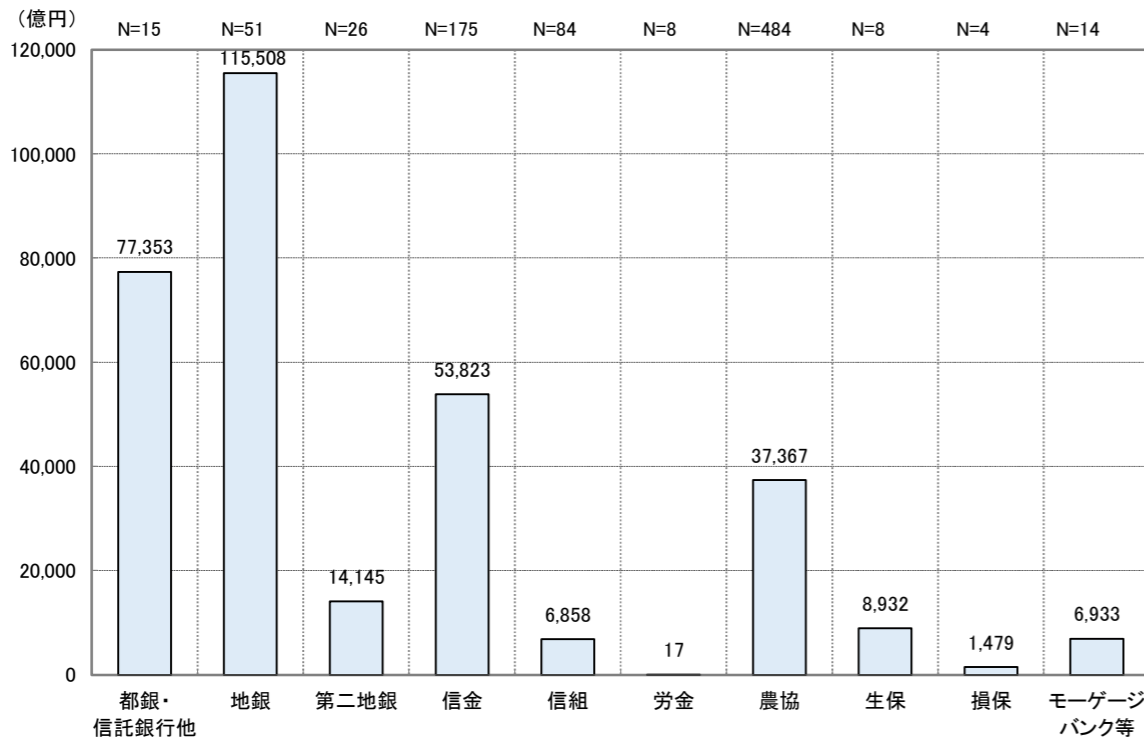
賃貸住宅向け貸出残高の推移 【各年集計】



賃貸住宅向け貸出残高の推移 【経年集計】



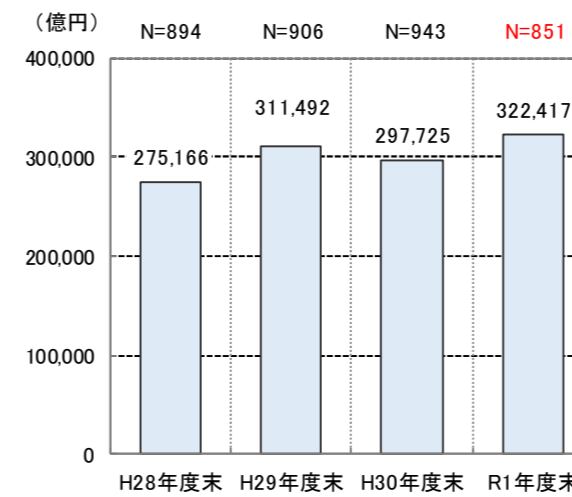
【業態別】 令和元年度末賃貸住宅向け貸出残高



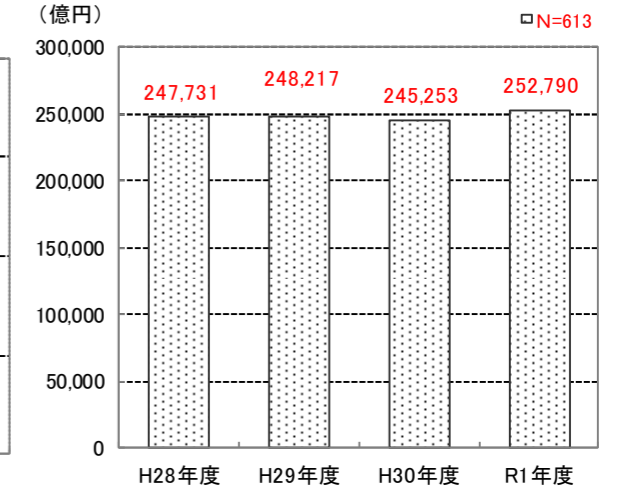
ii. 貸出残高

令和元年度末の賃貸住宅向け貸出残高は322,417億円であり、平成30年度末より24,692億円増加している。経年集計では、令和元年度末の賃貸住宅向け貸出残高は対前年度比3.1%増となっている。

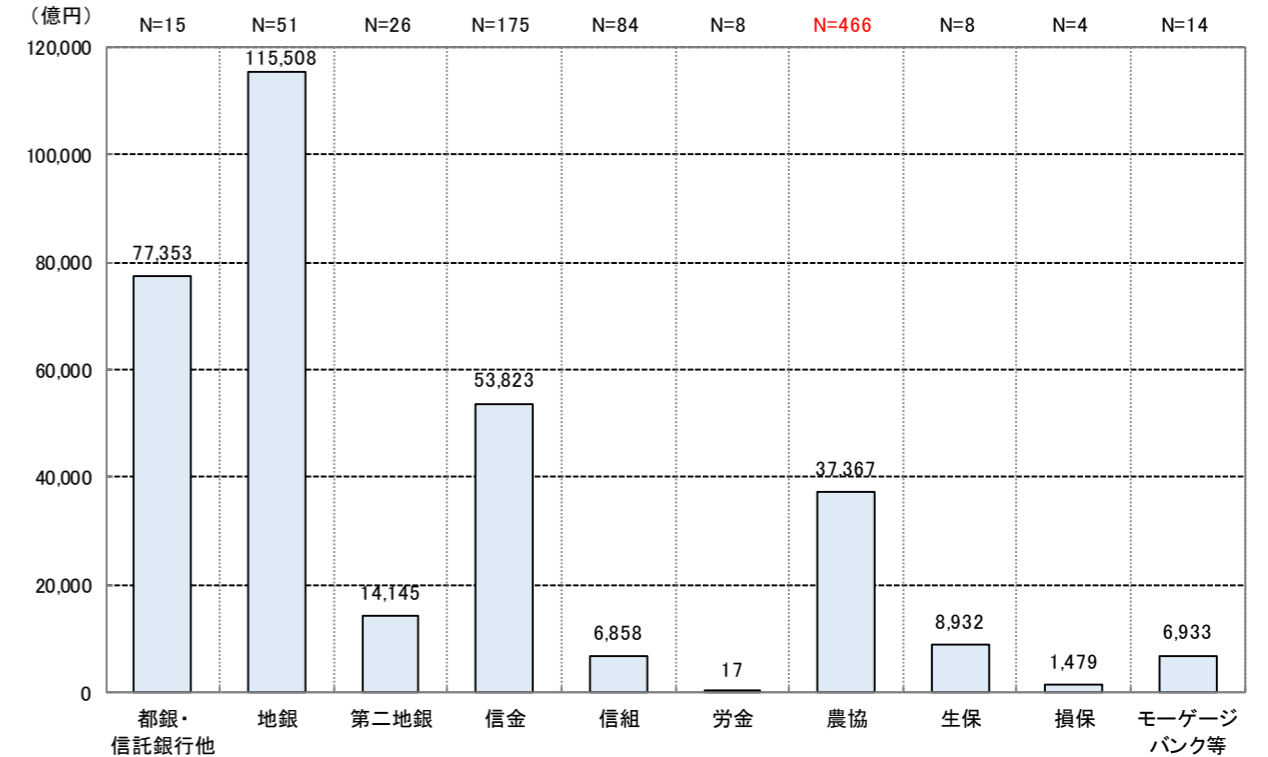
賃貸住宅向け貸出残高の推移 【各年集計】



賃貸住宅向け貸出残高の推移 【経年集計】



【業態別】 令和元年度末賃貸住宅向け貸出残高



3. 住宅ローンの商品ラインアップ

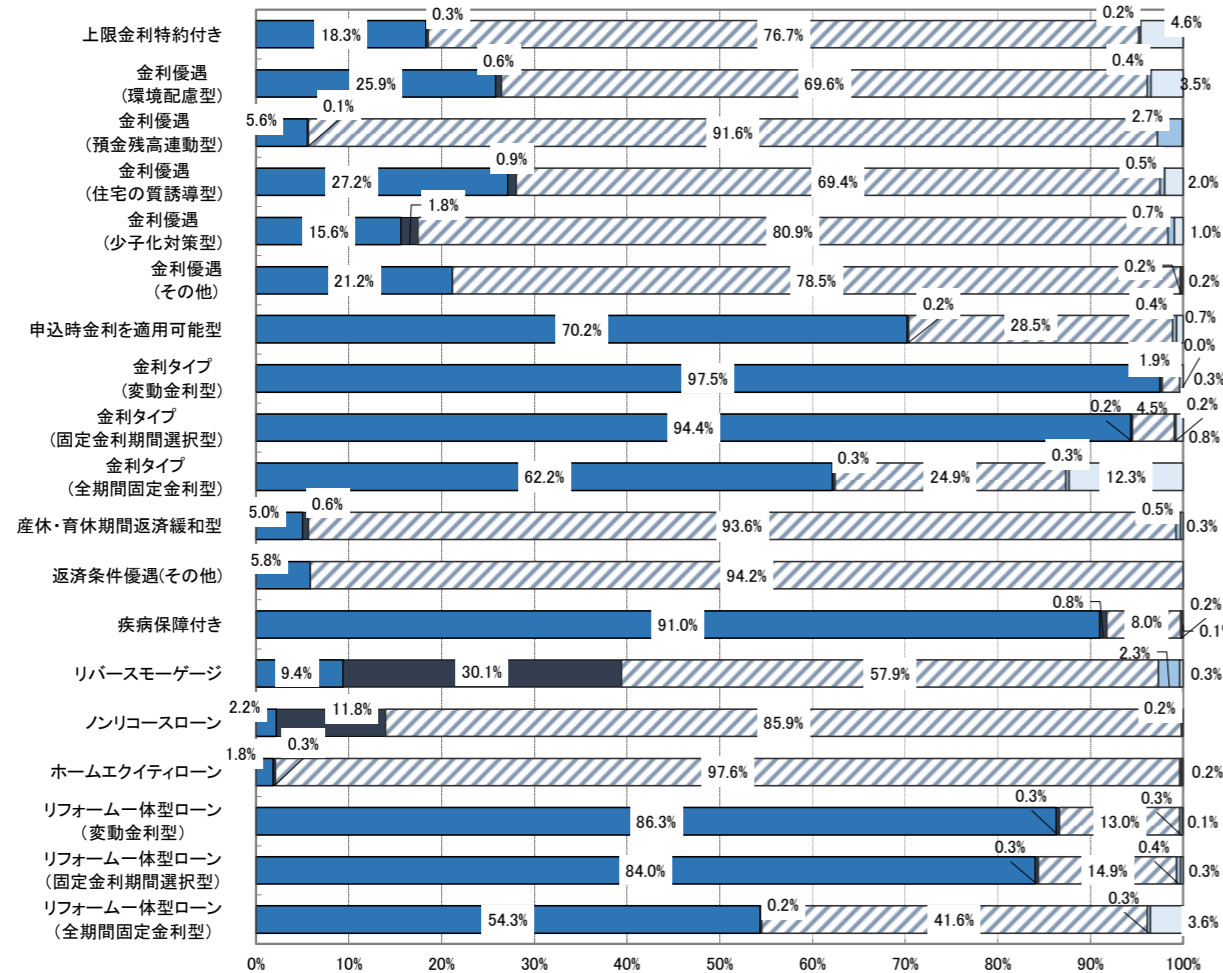
3. 住宅ローンの商品ラインアップ

19の住宅ローン商品のうち、「現在、商品として取り扱っている」割合が高いのは「金利タイプ（変動金利型）」（97.5%）、「金利タイプ（固定金利期間選択型）」（94.4%）となっている。また、「商品化を検討中」の割合が高いのは「リバースモーゲージ」（30.1%）、「ノンリコースローン」（11.8%）となっている。一方、「取り扱っていたが、廃止した」割合が高いのは「金利タイプ（全期間固定金利型）」（12.3%）となっている。

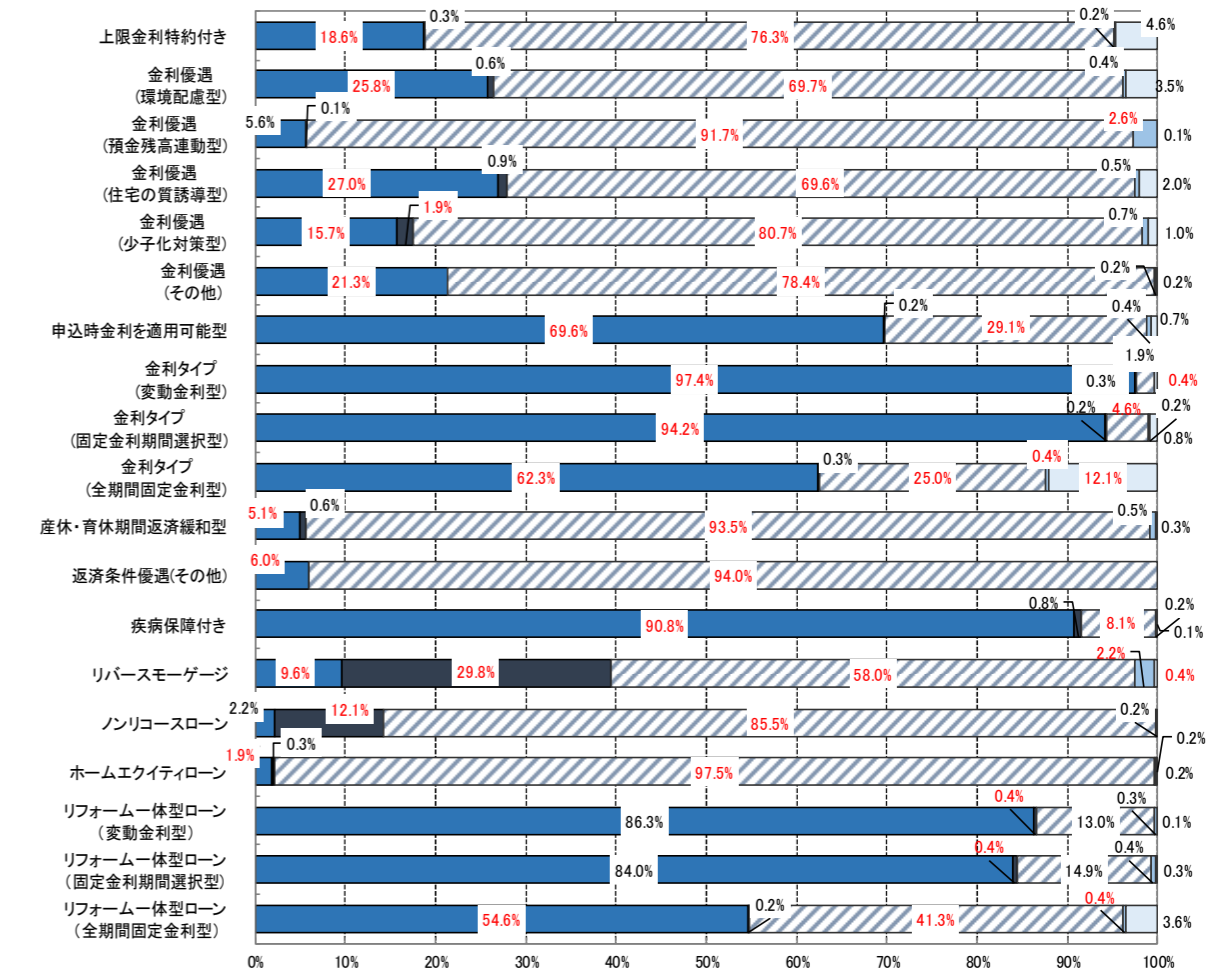
19の住宅ローン商品のうち、「現在、商品として取り扱っている」割合が高いのは「金利タイプ（変動金利型）」（97.4%）、「金利タイプ（固定金利期間選択型）」（94.2%）となっている。また、「商品化を検討中」の割合が高いのは「リバースモーゲージ」（29.8%）、「ノンリコースローン」（12.1%）となっている。一方、「取り扱っていたが、廃止した」割合が高いのは「金利タイプ（全期間固定金利型）」（12.1%）となっている。

住宅ローンの商品ラインアップ

住宅ローンの商品ラインアップ



- 現在、商品として取り扱っている
- 商品化を検討中
- 商品化の予定はない
- ▨ 商品化したいが、課題があってできない
- ▤ 取り扱っていたが、廃止した



- 現在、商品として取り扱っている
- 商品化を検討中
- 商品化の予定はない
- ▨ 商品化したいが、課題があってできない
- ▤ 取り扱っていたが、廃止した

【Ⅲ. 資料編】

◆調査集計データ

※1 四捨五入の関係で各項目を合計したものと合計欄の数字が一致しない場合がある。
※2 各項目において、「未回答」「回答拒絶」「データ集計不可」の機関については「N=回答機関数」から除外している。

「Ⅱ－1. 個人向け住宅ローンの実績」関連

1. 新規貸出額及び貸出残高の実績

(1) 総合計
i. 新規貸出額

Table with columns for years (Heisei 28-30, Reiwa 1), total, and various financial institutions (都銀・信託銀行他, 地銀, 第二地銀, etc.). Rows for '件数' and '金額'.

Summary table for new loans: 件数(件) 758,926, 金額(百万円) 18,908,787.

Detailed summary table for new loans with 12 columns for different financial institution types.

ii. 貸出残高

Table showing loan balances at the end of each year (平成28年度末 to 令和元年度末) for various financial institutions.

Summary table for loan balances: 件数(件) 8,957,024, 金額(百万円) 160,414,681.

Detailed summary table for loan balances with 12 columns for different financial institution types.

◆調査集計データ

※1 四捨五入の関係で各項目を合計したものと合計欄の数字が一致しない場合がある。
※2 各項目において、「未回答」「回答拒絶」「データ集計不可」の機関については「N=回答機関数」から除外している。

「Ⅱ－1. 個人向け住宅ローンの実績」関連

1. 新規貸出額及び貸出残高の実績

(1) 総合計
i. 新規貸出額

Table with columns for years (Heisei 28-30, Reiwa 1), total, and various financial institutions. Rows for '件数' and '金額'. Values are updated compared to the previous version.

Summary table for new loans: 件数(件) 758,926, 金額(百万円) 18,846,308.

Detailed summary table for new loans with 12 columns for different financial institution types.

ii. 貸出残高

Table showing loan balances at the end of each year (平成28年度末 to 令和元年度末) for various financial institutions.

Summary table for loan balances: 件数(件) 8,957,024, 金額(百万円) 166,336,321.

Detailed summary table for loan balances with 12 columns for different financial institution types.

修正前

(2) 新規貸出額の使途別実績

① 使途別割合

※3 各年度において、「新築」「既存」「借換」の全ての項目に回答があった機関数をNとする。

○回答機関数 (機関)
Table with columns: 合計, 都銀・信託銀行他, 地銀, 第二地銀, 信金, 信組, 労金, 農協, 生保, 損保, モーゲージバンク等. Rows for years (平成28-30, 令和元) and categories (件数, 金額).

Table with columns: 件数(件), 金額(百万円), 新築, 既存, 借換, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度.

② 新築住宅の建設・購入等に係る個人向け住宅ローンの実績

○回答機関数 (機関)
Table with columns: 合計, 都銀・信託銀行他, 地銀, 第二地銀, 信金, 信組, 労金, 農協, 生保, 損保, モーゲージバンク等. Rows for years (平成28-30, 令和元) and categories (件数, 金額).

Table with columns: 件数(件), 金額(百万円), 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度.

③ 既存(中古)住宅の購入等に係る個人向け住宅ローンの実績

○回答機関数 (機関)
Table with columns: 合計, 都銀・信託銀行他, 地銀, 第二地銀, 信金, 信組, 労金, 農協, 生保, 損保, モーゲージバンク等. Rows for years (平成28-30, 令和元) and categories (件数, 金額).

Table with columns: 件数(件), 金額(百万円), 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度.

修正後

(2) 新規貸出額の使途別実績

① 使途別割合

※3 各年度において、「新築」「既存」「借換」の全ての項目に回答があった機関数をNとする。

○回答機関数 (機関)
Table with columns: 合計, 都銀・信託銀行他, 地銀, 第二地銀, 信金, 信組, 労金, 農協, 生保, 損保, モーゲージバンク等. Rows for years (平成28-30, 令和元) and categories (件数, 金額).

Table with columns: 件数(件), 金額(百万円), 新築, 既存, 借換, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度.

② 新築住宅の建設・購入等に係る個人向け住宅ローンの実績

○回答機関数 (機関)
Table with columns: 合計, 都銀・信託銀行他, 地銀, 第二地銀, 信金, 信組, 労金, 農協, 生保, 損保, モーゲージバンク等. Rows for years (平成28-30, 令和元) and categories (件数, 金額).

Table with columns: 件数(件), 金額(百万円), 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度.

③ 既存(中古)住宅の購入等に係る個人向け住宅ローンの実績

○回答機関数 (機関)
Table with columns: 合計, 都銀・信託銀行他, 地銀, 第二地銀, 信金, 信組, 労金, 農協, 生保, 損保, モーゲージバンク等. Rows for years (平成28-30, 令和元) and categories (件数, 金額).

Table with columns: 件数(件), 金額(百万円), 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度.

修正前

④ 他の住宅ローンからの借換えの実績

○回答機関数 (機関)

		合計	都銀・信託 銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲー ジ バンク等
件 数	平成28年度	548	8	46	28	150	62	12	232	0	1	9
	平成29年度	558	7	46	26	149	62	12	248	0	1	7
	平成30年度	571	8	47	26	144	59	12	268	0	0	7
	令和元年度	569	11	47	26	135	56	12	272	0	0	10
	令和元年度	568	11	48	26	135	56	12	270	0	0	10
金 額	平成28年度	550	10	46	28	152	61	12	231	0	1	9
	平成29年度	561	8	48	26	150	62	12	247	0	1	7
	平成30年度	574	9	49	26	145	59	12	267	0	0	7
	令和元年度	568	11	48	26	135	56	12	270	0	0	10
	令和元年度	568	11	48	26	135	56	12	270	0	0	10

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
件数(件)	180,357	78,650	61,308	53,367
金額(百万円)	4,192,519	1,717,935	1,324,105	1,120,281

修正後

④ 他の住宅ローンからの借換えの実績

○回答機関数 (機関)

		合計	都銀・信託 銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲー ジ バンク等
件 数	平成28年度	548	8	46	28	150	62	12	232	0	1	9
	平成29年度	612	9	46	26	152	77	12	269	8	2	11
	平成30年度	617	10	47	26	147	76	12	283	6	2	8
	令和元年度	608	12	47	26	139	79	12	271	6	3	13
	令和元年度	608	12	48	26	139	79	12	270	6	3	13
金 額	平成28年度	550	10	46	28	152	61	12	231	0	1	9
	平成29年度	615	10	48	26	153	77	12	268	8	2	11
	平成30年度	620	11	49	26	148	76	12	282	6	2	8
	令和元年度	608	12	48	26	139	79	12	270	6	3	13
	令和元年度	608	12	48	26	139	79	12	270	6	3	13

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
件数(件)	180,357	78,650	61,308	53,367
金額(百万円)	4,192,519	1,717,935	1,324,106	1,120,281

修正前

(3) 金利タイプ別の実績

① 変動金利型・固定金利型（全期間固定金利型・固定金利期間選択型）・証券化ローンの割合

※4 各年度において、「変動金利型①」「固定金利期間選択型（合計）②」「全期間固定金利型③」「証券化ローン④」「リフォームローン⑤」「合計①+②+③+④+⑤」「つなぎローン」の全てまたはいずれかに回答があった機関数を「N=回答機関数」とする（いずれについても「未回答」「回答拒絶」「データ集計不可」の機関については回答機関数より除外）。

i. 新規貸出額

Table showing the number of response institutions (件数) and amount of new loans (金額) by financial institution type (e.g., Total, Urban/Trust Banks, etc.) for fiscal years Heisei 28, Heisei 29, Heisei 30, and Reiwa 1.

a. 件数

Table showing the number of cases (件数) for various loan types (e.g., Variable rate, Fixed rate, etc.) across fiscal years Heisei 28, Heisei 29, Heisei 30, and Reiwa 1.

Detailed table showing the number of cases (件数) broken down by financial institution type for various loan types across fiscal years Heisei 28, Heisei 29, Heisei 30, and Reiwa 1.

b. 金額

Table showing the amount of new loans (金額) in millions of yen for various loan types across fiscal years Heisei 28, Heisei 29, Heisei 30, and Reiwa 1.

Detailed table showing the amount of new loans (金額) broken down by financial institution type for various loan types across fiscal years Heisei 28, Heisei 29, Heisei 30, and Reiwa 1.

修正後

(3) 金利タイプ別の実績

① 変動金利型・固定金利型（全期間固定金利型・固定金利期間選択型）・証券化ローンの割合

※4 各年度において、「変動金利型①」「固定金利期間選択型（合計）②」「全期間固定金利型③」「証券化ローン④」「リフォームローン⑤」「合計①+②+③+④+⑤」「つなぎローン」の全てまたはいずれかに回答があった機関数を「N=回答機関数」とする（いずれについても「未回答」「回答拒絶」「データ集計不可」の機関については回答機関数より除外）。

i. 新規貸出額

Table showing the number of response institutions (件数) and amount of new loans (金額) by financial institution type for fiscal years Heisei 28, Heisei 29, Heisei 30, and Reiwa 1, with some values highlighted in red.

a. 件数

Table showing the number of cases (件数) for various loan types across fiscal years Heisei 28, Heisei 29, Heisei 30, and Reiwa 1, with some values highlighted in red.

Detailed table showing the number of cases (件数) broken down by financial institution type for various loan types across fiscal years Heisei 28, Heisei 29, Heisei 30, and Reiwa 1, with some values highlighted in red.

b. 金額

Table showing the amount of new loans (金額) in millions of yen for various loan types across fiscal years Heisei 28, Heisei 29, Heisei 30, and Reiwa 1, with some values highlighted in red.

Detailed table showing the amount of new loans (金額) broken down by financial institution type for various loan types across fiscal years Heisei 28, Heisei 29, Heisei 30, and Reiwa 1, with some values highlighted in red.

修正前

② 固定金利期間別（2年・3年・5年・10年・10年以下その他・10年超）の割合

※5 各年度において、「固定金利期間選択型（2年・3年・5年・10年・10年以下その他・10年超）」「固定金利選択型（合計）②」の全てまたはいずれかに回答があった機関数を「N=回答機関数」とする（いずれについても「未回答」「回答拒絶」「データ集計不可」の機関については回答機関数より除外）。

i. 新規貸出額

○回答機関数		(機関)										
		合計	都銀・信託 銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージ バンク等
件数	平成28年度	828	19	59	33	248	114	13	323	6	2	11
	平成29年度	896	14	62	35	231	109	13	413	6	2	11
	平成30年度	870	14	61	34	224	109	13	401	5	4	5
	令和元年度	801	15	61	36	213	111	13	335	6	3	8
	平成28年度	828	19	59	33	248	114	13	323	6	2	11
金額	平成29年度	899	15	62	35	232	109	13	413	6	2	12
	平成30年度	876	15	62	36	225	109	13	401	5	4	6
	令和元年度	806	15	63	37	215	110	13	335	6	3	9

a. 件数

		(件)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
固定金利 期間選択型	10年 以下	2年	10,172	10,312	11,399	10,286
		3年	32,931	23,974	24,946	38,638
		5年	17,134	9,896	7,780	5,917
		10年	108,829	126,425	102,047	87,749
		その他	1,922	1,746	1,375	3,042
	10年超	19,412	19,075	12,131	9,862	
合計		190,400	217,204	177,293	162,141	

b. 金額

		(百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
固定金利 期間選択型	10年 以下	2年	236,016	246,010	281,481	251,324
		3年	714,088	558,779	598,503	997,696
		5年	343,894	209,286	172,544	120,929
		10年	2,391,273	2,864,985	2,351,629	2,058,210
		その他	36,000	35,708	27,467	65,759
	10年超	1,131,625	505,397	325,678	252,291	
合計		4,852,895	5,982,571	4,542,634	3,956,534	

修正後

② 固定金利期間別（2年・3年・5年・10年・10年以下その他・10年超）の割合

※5 各年度において、「固定金利期間選択型（2年・3年・5年・10年・10年以下その他・10年超）」「固定金利選択型（合計）②」の全てまたはいずれかに回答があった機関数を「N=回答機関数」とする（いずれについても「未回答」「回答拒絶」「データ集計不可」の機関については回答機関数より除外）。

i. 新規貸出額

○回答機関数		(機関)										
		合計	都銀・信託 銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージ バンク等
件数	平成28年度	828	19	59	33	248	114	13	323	6	2	11
	平成29年度	904	14	62	35	236	112	13	413	6	2	11
	平成30年度	876	14	61	35	227	111	13	401	5	4	5
	令和元年度	798	15	62	37	219	114	13	321	6	3	8
	平成28年度	828	19	59	33	248	114	13	323	6	2	11
金額	平成29年度	907	15	63	35	236	112	13	413	6	2	12
	平成30年度	881	15	62	36	228	111	13	401	5	4	6
	令和元年度	800	15	63	37	220	113	13	321	6	3	9

a. 件数

		(件)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
固定金利 期間選択型	10年 以下	2年	10,172	10,312	11,399	10,286
		3年	32,931	23,982	24,946	38,638
		5年	17,134	9,940	7,780	5,917
		10年	108,829	126,524	102,047	87,749
		その他	1,922	1,746	1,376	3,042
	10年超	19,412	19,075	12,131	9,950	
合計		190,400	217,355	177,293	162,141	

b. 金額

		(百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
固定金利 期間選択型	10年 以下	2年	236,016	246,010	281,481	251,324
		3年	714,088	559,006	598,503	997,696
		5年	343,894	210,031	172,544	120,929
		10年	2,391,273	2,867,992	2,351,629	2,058,210
		その他	36,000	35,708	27,467	65,759
	10年超	1,131,625	505,397	325,678	253,755	
合計		4,852,895	5,982,571	4,542,634	3,956,534	

修正前

ii. 貸出残高

○回答機関数 (機関)

		合計	都銀・信託 銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージ バンク等
件数	平成28年度末	777	19	59	33	248	114	13	272	6	2	11
	平成29年度末	802	14	60	33	212	105	13	348	6	2	9
	平成30年度末	787	13	61	34	207	107	13	340	5	3	4
	令和元年度末	722	14	61	34	201	105	13	279	5	3	7
金額	平成28年度末	777	19	59	33	248	114	13	272	6	2	11
	平成29年度末	809	15	62	33	216	105	13	348	6	2	9
	平成30年度末	798	14	63	36	212	107	13	341	5	3	4
	令和元年度末	730	14	63	35	206	104	13	280	5	3	7

a. 件数

(件)

		平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	
固定金利 期間選択型	10年 以下	2年	92,353	97,534	100,435	115,921
		3年	447,902	433,668	423,080	475,138
		5年	388,341	332,470	321,101	287,717
		10年	1,806,701	1,682,713	1,746,559	1,784,003
		その他	60,582	60,707	52,697	60,868
	10年超	113,711	124,346	129,448	153,320	
合計		2,909,590	2,936,555	2,944,073	3,017,231	

b. 金額

(百万円)

		平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	
固定金利期 間選択型	10年 以下	2年	1,484,313	1,604,217	1,594,900	1,910,884
		3年	6,429,726	5,968,241	6,010,988	6,941,130
		5年	5,363,097	4,363,955	4,066,237	3,430,794
		10年	28,572,666	26,898,827	28,058,442	28,450,810
		その他	771,363	787,463	859,709	703,265
	10年超	2,344,040	2,540,633	2,702,586	2,845,936	
合計		44,965,205	48,336,411	51,140,209	45,745,197	

修正後

ii. 貸出残高

○回答機関数 (機関)

		合計	都銀・信託 銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージ バンク等
件数	平成28年度末	777	19	59	33	248	114	13	272	6	2	11
	平成29年度末	818	14	60	33	216	107	13	357	7	2	9
	平成30年度末	795	13	61	34	212	108	13	340	6	3	5
	令和元年度末	724	14	61	34	209	108	13	269	6	3	7
金額	平成28年度末	777	19	59	33	248	114	13	272	6	2	11
	平成29年度末	824	15	62	33	219	107	13	357	7	2	9
	平成30年度末	806	14	63	36	217	108	13	341	6	3	5
	令和元年度末	731	14	63	35	213	107	13	270	6	3	7

a. 件数

(件)

		平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	
固定金利 期間選択型	10年 以下	2年	92,353	97,534	100,435	115,921
		3年	447,902	433,668	423,080	475,188
		5年	388,341	332,470	321,101	287,829
		10年	1,806,701	1,682,713	1,746,559	1,785,985
		その他	60,582	60,707	52,929	60,868
	10年超	113,711	124,346	129,448	153,320	
合計		2,909,590	2,936,555	2,944,073	3,017,264	

b. 金額

(百万円)

		平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	
固定金利期 間選択型	10年 以下	2年	1,484,313	1,604,217	1,594,900	1,910,884
		3年	6,429,726	5,968,241	6,010,988	6,941,649
		5年	5,363,097	4,363,955	4,066,237	3,431,900
		10年	28,572,666	26,898,827	28,058,442	28,480,739
		その他	771,363	787,463	859,709	703,265
	10年超	2,344,040	2,540,633	2,702,586	2,845,936	
合計		44,965,205	48,336,411	51,140,209	45,745,197	

修正前

2. 長期・固定金利の住宅ローン等に関する融資審査等

(1) 審査方法

○回答機関数 (機関)

合計	都銀・信託銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージバンク等
1,147	14	62	38	242	130	13	623	5	3	17

	回答数	構成比
スコアリング方式を中心にして審査を行っている	153	13.3%
スコアリング方式により一部審査を行っている	385	33.6%
スコアリング方式では審査を行っていない	609	53.1%

(2) 審査項目

○回答機関数 (機関)

合計	都銀・信託銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージバンク等
1,141	13	63	38	239	130	13	625	3	1	16

審査項目	回答数	構成比	具体的な内容(複数回答)
国籍	791	69.3%	①日本国籍(648)②永住許可・特別永住者(655)③日本国籍の者の配偶者(99)④その他(25)
性別	200	17.5%	
借入時年齢	1,116	97.8%	①75歳未満(4)②70歳未満(234)③65歳未満(149)④60歳未満(28)⑤55歳未満(1)⑥その他(722)
完済時年齢	1,131	99.1%	①85歳未満(9)②80歳未満(913)③75歳未満(38)④70歳未満(7)⑤なし(1)⑥その他(177)
家族構成	270	23.7%	
年収	1,092	95.7%	①100万以上(272)②150万以上(550)③200万円以上(97)④250万以上(18)⑤その他(164)
所有資産	240	21.0%	
返済負担率	1,051	92.1%	①50%以内(1)②45%以内(41)③40%以内(33)④35%以内(33)⑤30%以内(14)⑥20%以内(5)⑦その他(73)
業種	344	30.1%	
雇用形態	872	76.4%	①派遣社員は対象外(512)②契約社員は対象外(467)③自営業者は対象外(9)④その他(305)
雇用先の規模	247	21.6%	
勤続年数	1,087	95.3%	①3年以上(195)②2年以上(57)③1年以上(654)④その他(221)
融資可能額(融資率)①購入の場合	848	74.3%	①80%以内(52)②90%以内(13)③100%以内(541)④110%以内(24)⑤120%以内(16)⑥150%以内(10)⑦その他(207)
融資可能額(融資率)②借換えの場合	792	69.4%	①100%以内(181)②150%以内(32)③200%以内(224)④300%以内(29)⑤その他(321)
担保評価	1,120	98.2%	①融資判断に影響(655)②融資判断に影響せず(65)③融資判断の参考にする(398)④その他(37)
申込人との取引状況	523	45.8%	
カードローン等の他の債務の状況や返済履歴	732	64.2%	
金融機関の営業エリア	1,038	91.0%	①エリア内に居住(896)②エリア内に勤務(683)
健康状態	1,120	98.2%	①団信加入が必要(1,001)②団信加入は不要(9)③団信加入は選択可能(99)
連帯保証	1,085	95.1%	①系列保証会社の保証が必要(753)②連帯保証不要(54)③外部保証会社の保証が必要(426)④その他(169)
その他	47	4.1%	

修正後

2. 長期・固定金利の住宅ローン等に関する融資審査等

(1) 審査方法

○回答機関数 (機関)

合計	都銀・信託銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージバンク等
1,122	14	62	38	242	130	13	598	5	3	17

	回答数	構成比
スコアリング方式を中心にして審査を行っている	148	13.2%
スコアリング方式により一部審査を行っている	372	33.2%
スコアリング方式では審査を行っていない	602	53.7%

(2) 審査項目

○回答機関数 (機関)

合計	都銀・信託銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージバンク等
1,116	13	63	38	239	130	13	600	3	1	16

審査項目	回答数	構成比	具体的な内容(複数回答)
国籍	773	69.3%	①日本国籍(632)②永住許可・特別永住者(640)③日本国籍の者の配偶者(95)④その他(25)
性別	196	17.6%	
借入時年齢	1,091	97.8%	①75歳未満(4)②70歳未満(234)③65歳未満(149)④60歳未満(28)⑤55歳未満(1)⑥その他(697)
完済時年齢	1,106	99.1%	①85歳未満(9)②80歳未満(889)③75歳未満(38)④70歳未満(7)⑤なし(1)⑥その他(176)
家族構成	273	24.5%	
年収	1,067	95.6%	①100万以上(272)②150万以上(530)③200万円以上(94)④250万以上(18)⑤その他(161)
所有資産	245	22.0%	
返済負担率	1,029	92.2%	①50%以内(1)②45%以内(40)③40%以内(33)④35%以内(33)⑤30%以内(14)⑥20%以内(5)⑦その他(72)
業種	361	32.3%	
雇用形態	851	76.3%	①派遣社員は対象外(497)②契約社員は対象外(452)③自営業者は対象外(9)④その他(299)
雇用先の規模	243	21.8%	
勤続年数	1,062	95.2%	①3年以上(194)②2年以上(58)③1年以上(633)④その他(217)
融資可能額(融資率)①購入の場合	825	73.9%	①80%以内(50)②90%以内(13)③100%以内(527)④110%以内(24)⑤120%以内(16)⑥150%以内(10)⑦その他(204)
融資可能額(融資率)②借換えの場合	771	69.1%	①100%以内(174)②150%以内(32)③200%以内(223)④300%以内(30)⑤その他(309)
担保評価	1,095	98.1%	①融資判断に影響(636)②融資判断に影響せず(65)③融資判断の参考にする(393)④その他(36)
申込人との取引状況	546	48.9%	
カードローン等の他の債務の状況や返済履歴	747	66.9%	
金融機関の営業エリア	1,014	90.9%	①エリア内に居住(872)②エリア内に勤務(672)
健康状態	1,096	98.2%	①団信加入が必要(978)②団信加入は不要(9)③団信加入は選択可能(100)
連帯保証	1,060	95.0%	①系列保証会社の保証が必要(728)②連帯保証不要(53)③外部保証会社の保証が必要(417)④その他(170)
その他	68	6.1%	

修正前

(3) 固定期間 10 年超の住宅ローンのリスクヘッジの方法

○回答機関数

(機関)

合計	都銀・信託 銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージ バンク等
983	14	55	29	186	94	13	565	8	4	15

	回答数	構成比
金利スワップ取引によりリスクヘッジする	58	5.9%
融資限度額を設定してリスクヘッジする	236	24.0%
新規貸出金利の調整を行う事によりリスクヘッジする	111	11.3%
証券化支援事業によりリスクヘッジする	79	8.0%
証券化支援事業によらない方法で住宅ローンの証券化を行いリスクヘッジする	12	1.2%
リスクヘッジは特に行っていない	499	50.8%
その他	129	13.1%

修正後

(3) 固定期間 10 年超の住宅ローンのリスクヘッジの方法

○回答機関数

(機関)

合計	都銀・信託 銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージ バンク等
963	14	55	29	186	94	13	545	8	4	15

	回答数	構成比
金利スワップ取引によりリスクヘッジする	58	6.0%
融資限度額を設定してリスクヘッジする	233	24.2%
新規貸出金利の調整を行う事によりリスクヘッジする	109	11.3%
証券化支援事業によりリスクヘッジする	79	8.2%
証券化支援事業によらない方法で住宅ローンの証券化を行いリスクヘッジする	12	1.2%
リスクヘッジは特に行っていない	486	50.5%
その他	126	13.1%

修正前

「Ⅱ-2. 賃貸住宅の建設・購入に係る融資（アパートローン）の実績」関連

※6 各項目において、「未回答」「回答拒絶」「データ集計不可」の機関については「N=回答機関数」から除外している。

i. 新規貸出額

○回答機関数		(機関)										
		合計	都銀・信託銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージバンク等
件数	平成28年度	853	14	54	30	236	101	5	402	3	2	6
	平成29年度	883	11	51	29	173	84	9	502	9	3	12
	平成30年度	897	10	50	25	173	81	8	531	7	4	8
	令和元年度	839	14	46	24	168	84	8	470	8	4	13
金額	平成28年度	853	14	54	30	236	101	5	402	3	2	6
	平成29年度	884	11	52	29	173	84	9	502	9	3	12
	平成30年度	899	10	51	26	173	81	8	531	7	4	8
	令和元年度	842	14	47	26	168	84	8	470	8	4	13

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
件数(件)	57,194	59,555	38,837	40,665
金額(百万円)	3,683,384	3,828,180	2,700,247	2,579,923

	合計	都銀・信託銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージバンク等
件数(件)	40,665	7,998	10,270	1,289	8,794	1,358	9	3,514	1,086	299	6,048
金額(百万円)	2,579,923	392,203	893,490	74,212	618,029	72,822	182	271,793	91,366	8,632	157,194

ii. 貸出残高

○回答機関数		(機関)										
		合計	都銀・信託銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージバンク等
件数	平成28年度末	879	16	58	34	243	105	7	402	5	3	6
	平成29年度末	887	11	51	29	179	82	9	502	9	3	12
	平成30年度末	922	10	52	27	185	88	8	531	7	4	10
	令和元年度末	844	14	49	24	172	83	8	469	8	4	13
金額	平成28年度末	894	16	58	34	243	105	7	417	5	3	6
	平成29年度末	906	12	52	29	180	82	9	517	9	3	13
	平成30年度末	943	11	54	28	187	88	8	546	7	4	10
	令和元年度末	869	15	51	26	175	84	8	484	8	4	14

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
件数(件)	476,279	576,653	534,667	588,356
金額(百万円)	27,516,550	31,149,195	29,772,523	32,241,685

	合計	都銀・信託銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージバンク等
件数(件)	588,356	109,944	201,038	31,651	98,160	12,826	128	74,954	26,072	8,383	25,200
金額(百万円)	32,241,685	7,735,348	11,550,846	1,414,486	5,382,349	685,786	1,731	3,736,734	893,227	147,890	693,288

修正後

「Ⅱ-2. 賃貸住宅の建設・購入に係る融資（アパートローン）の実績」関連

※6 各項目において、「未回答」「回答拒絶」「データ集計不可」の機関については「N=回答機関数」から除外している。

i. 新規貸出額

○回答機関数		(機関)										
		合計	都銀・信託銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージバンク等
件数	平成28年度	853	14	54	30	236	101	5	402	3	2	6
	平成29年度	883	11	51	29	173	84	9	502	9	3	12
	平成30年度	897	10	50	25	173	81	8	531	7	4	8
	令和元年度	822	14	46	24	168	84	8	453	8	4	13
金額	平成28年度	853	14	54	30	236	101	5	402	3	2	6
	平成29年度	884	11	52	29	173	84	9	502	9	3	12
	平成30年度	899	10	51	26	173	81	8	531	7	4	8
	令和元年度	825	14	47	26	168	84	8	453	8	4	13

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
件数(件)	57,194	59,555	38,837	40,665
金額(百万円)	3,683,384	3,828,180	2,700,247	2,579,923

	合計	都銀・信託銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージバンク等
件数(件)	40,665	7,998	10,270	1,289	8,794	1,358	9	3,514	1,086	299	6,048
金額(百万円)	2,579,923	392,203	893,490	74,212	618,029	72,822	182	271,793	91,366	8,632	157,194

ii. 貸出残高

○回答機関数		(機関)										
		合計	都銀・信託銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージバンク等
件数	平成28年度末	879	16	58	34	243	105	7	402	5	3	6
	平成29年度末	887	11	51	29	179	82	9	502	9	3	12
	平成30年度末	922	10	52	27	185	88	8	531	7	4	10
	令和元年度末	827	14	49	24	172	83	8	452	8	4	13
金額	平成28年度末	894	16	58	34	243	105	7	417	5	3	6
	平成29年度末	906	12	52	29	180	82	9	517	9	3	13
	平成30年度末	943	11	54	28	187	88	8	546	7	4	10
	令和元年度末	851	15	51	26	175	84	8	466	8	4	14

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
件数(件)	476,279	576,653	534,667	588,356
金額(百万円)	27,516,550	31,149,195	29,772,523	32,241,685

	合計	都銀・信託銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージバンク等
件数(件)	588,356	109,944	201,038	31,651	98,160	12,826	128	74,954	26,072	8,383	25,200
金額(百万円)	32,241,685	7,735,348	11,550,846	1,414,486	5,382,349	685,786	1,731	3,736,734	893,227	147,890	693,288

「Ⅱ－３．住宅ローンの商品ラインアップ」関連

① 上限金利特約付き

○回答機関数											(機関)
合計	都銀・信託 銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲー ジ バンク等	
1,153	14	63	38	240	131	13	625	8	4	17	

	回答数	構成比
現在商品として取り扱っている	211	18.3%
商品化を検討中	3	0.3%
商品化の予定はない	884	76.7%
商品化したいが、課題があつてできない	2	0.2%
取り扱っていたが、廃止した	53	4.6%

② 金利優遇（環境配慮型）

○回答機関数											(機関)
合計	都銀・信託 銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲー ジ バンク等	
1,152	14	63	37	240	131	13	625	8	4	17	

	回答数	構成比
現在商品として取り扱っている	298	25.9%
商品化を検討中	7	0.6%
商品化の予定はない	802	69.6%
商品化したいが、課題があつてできない	5	0.4%
取り扱っていたが、廃止した	40	3.5%

③ 金利優遇（預金残高連動型）

○回答機関数											(機関)
合計	都銀・信託 銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲー ジ バンク等	
1,151	14	63	37	239	131	13	625	8	4	17	

	回答数	構成比
現在商品として取り扱っている	64	5.6%
商品化を検討中	1	0.1%
商品化の予定はない	1,054	91.6%
商品化したいが、課題があつてできない	31	2.7%
取り扱っていたが、廃止した	1	0.1%

④ 金利優遇（住宅の質誘導型）

○回答機関数											(機関)
合計	都銀・信託 銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲー ジ バンク等	
1,152	14	63	37	240	131	13	625	8	4	17	

	回答数	構成比
現在商品として取り扱っている	313	27.2%
商品化を検討中	10	0.9%
商品化の予定はない	800	69.4%
商品化したいが、課題があつてできない	6	0.5%
取り扱っていたが、廃止した	23	2.0%

「Ⅱ－３．住宅ローンの商品ラインアップ」関連

① 上限金利特約付き

○回答機関数											(機関)
合計	都銀・信託 銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲー ジ バンク等	
1,128	14	63	38	240	131	13	600	8	4	17	

	回答数	構成比
現在商品として取り扱っている	210	18.6%
商品化を検討中	3	0.3%
商品化の予定はない	861	76.3%
商品化したいが、課題があつてできない	2	0.2%
取り扱っていたが、廃止した	52	4.6%

② 金利優遇（環境配慮型）

○回答機関数											(機関)
合計	都銀・信託 銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲー ジ バンク等	
1,127	14	63	37	240	131	13	600	8	4	17	

	回答数	構成比
現在商品として取り扱っている	291	25.8%
商品化を検討中	7	0.6%
商品化の予定はない	785	69.7%
商品化したいが、課題があつてできない	5	0.4%
取り扱っていたが、廃止した	39	3.5%

③ 金利優遇（預金残高連動型）

○回答機関数											(機関)
合計	都銀・信託 銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲー ジ バンク等	
1,126	14	63	37	239	131	13	600	8	4	17	

	回答数	構成比
現在商品として取り扱っている	63	5.6%
商品化を検討中	1	0.1%
商品化の予定はない	1,032	91.7%
商品化したいが、課題があつてできない	29	2.6%
取り扱っていたが、廃止した	1	0.1%

④ 金利優遇（住宅の質誘導型）

○回答機関数											(機関)
合計	都銀・信託 銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲー ジ バンク等	
1,127	14	63	37	240	131	13	600	8	4	17	

	回答数	構成比
現在商品として取り扱っている	304	27.0%
商品化を検討中	10	0.9%
商品化の予定はない	784	69.6%
商品化したいが、課題があつてできない	6	0.5%
取り扱っていたが、廃止した	23	2.0%

修正前

⑤ 金利優遇（少子化対策型）

○回答機関数 (機関)

合計	都銀・信託銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージバンク等
1,152	14	63	37	240	131	13	625	8	4	17

	回答数	構成比
現在商品として取り扱っている	180	15.6%
商品化を検討中	21	1.8%
商品化の予定はない	932	80.9%
商品化したいが、課題があってできない	8	0.7%
取り扱っていたが、廃止した	11	1.0%

⑥ 金利優遇（その他）

○回答機関数 (機関)

合計	都銀・信託銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージバンク等
590	8	26	17	117	90	9	298	8	4	13

	回答数	構成比
現在商品として取り扱っている	125	21.2%
商品化を検討中	0	0.0%
商品化の予定はない	463	78.5%
商品化したいが、課題があってできない	1	0.2%
取り扱っていたが、廃止した	1	0.2%

⑦ 申込時金利を適用可能型

○回答機関数 (機関)

合計	都銀・信託銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージバンク等
1,149	14	63	37	239	129	13	625	8	4	17

	回答数	構成比
現在商品として取り扱っている	807	70.2%
商品化を検討中	2	0.2%
商品化の予定はない	327	28.5%
商品化したいが、課題があってできない	5	0.4%
取り扱っていたが、廃止した	8	0.7%

⑧ 金利タイプ（変動金利型）

○回答機関数 (機関)

合計	都銀・信託銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージバンク等
1,155	15	63	38	242	130	13	625	8	4	17

	回答数	構成比
現在商品として取り扱っている	1,126	97.5%
商品化を検討中	3	0.3%
商品化の予定はない	22	1.9%
商品化したいが、課題があってできない	0	0.0%
取り扱っていたが、廃止した	4	0.3%

修正後

⑤ 金利優遇（少子化対策型）

○回答機関数 (機関)

合計	都銀・信託銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージバンク等
1,127	14	63	37	240	131	13	600	8	4	17

	回答数	構成比
現在商品として取り扱っている	177	15.7%
商品化を検討中	21	1.9%
商品化の予定はない	910	80.7%
商品化したいが、課題があってできない	8	0.7%
取り扱っていたが、廃止した	11	1.0%

⑥ 金利優遇（その他）

○回答機関数 (機関)

合計	都銀・信託銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージバンク等
578	8	26	17	117	90	9	286	8	4	13

	回答数	構成比
現在商品として取り扱っている	123	21.3%
商品化を検討中	0	0.0%
商品化の予定はない	453	78.4%
商品化したいが、課題があってできない	1	0.2%
取り扱っていたが、廃止した	1	0.2%

⑦ 申込時金利を適用可能型

○回答機関数 (機関)

合計	都銀・信託銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージバンク等
1,124	14	63	37	239	129	13	600	8	4	17

	回答数	構成比
現在商品として取り扱っている	782	69.6%
商品化を検討中	2	0.2%
商品化の予定はない	327	29.1%
商品化したいが、課題があってできない	5	0.4%
取り扱っていたが、廃止した	8	0.7%

⑧ 金利タイプ（変動金利型）

○回答機関数 (機関)

合計	都銀・信託銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージバンク等
1,130	15	63	38	242	130	13	600	8	4	17

	回答数	構成比
現在商品として取り扱っている	1,101	97.4%
商品化を検討中	3	0.3%
商品化の予定はない	22	1.9%
商品化したいが、課題があってできない	0	0.0%
取り扱っていたが、廃止した	4	0.4%

修正前

⑨ 金利タイプ（固定金利期間選択型）

○回答機関数 (機関)

合計	都銀・信託銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージバンク等
1,155	15	63	38	242	130	13	625	8	4	17

	回答数	構成比
現在商品として取り扱っている	1,090	94.4%
商品化を検討中	2	0.2%
商品化の予定はない	52	4.5%
商品化したいが、課題があってできない	2	0.2%
取り扱っていたが、廃止した	9	0.8%

⑩ 金利タイプ（全期間固定金利型）

○回答機関数 (機関)

合計	都銀・信託銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージバンク等
1,153	15	63	38	240	130	13	625	8	4	17

	回答数	構成比
現在商品として取り扱っている	717	62.2%
商品化を検討中	3	0.3%
商品化の予定はない	287	24.9%
商品化したいが、課題があってできない	4	0.3%
取り扱っていたが、廃止した	142	12.3%

⑪ 返済条件優遇（産休・育休期間返済緩和型）

○回答機関数 (機関)

合計	都銀・信託銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージバンク等
1,150	14	63	37	238	131	13	625	8	4	17

	回答数	構成比
現在商品として取り扱っている	58	5.0%
商品化を検討中	7	0.6%
商品化の予定はない	1,076	93.6%
商品化したいが、課題があってできない	6	0.5%
取り扱っていたが、廃止した	3	0.3%

⑫ 返済条件優遇（その他）

○回答機関数 (機関)

合計	都銀・信託銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージバンク等
565	7	16	17	110	84	9	297	8	4	13

	回答数	構成比
現在商品として取り扱っている	33	5.8%
商品化を検討中	0	0.0%
商品化の予定はない	532	94.2%
商品化したいが、課題があってできない	0	0.0%
取り扱っていたが、廃止した	0	0.0%

修正後

⑨ 金利タイプ（固定金利期間選択型）

○回答機関数 (機関)

合計	都銀・信託銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージバンク等
1,130	15	63	38	242	130	13	600	8	4	17

	回答数	構成比
現在商品として取り扱っている	1,065	94.2%
商品化を検討中	2	0.2%
商品化の予定はない	52	4.6%
商品化したいが、課題があってできない	2	0.2%
取り扱っていたが、廃止した	9	0.8%

⑩ 金利タイプ（全期間固定金利型）

○回答機関数 (機関)

合計	都銀・信託銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージバンク等
1,128	15	63	38	240	130	13	600	8	4	17

	回答数	構成比
現在商品として取り扱っている	703	62.3%
商品化を検討中	3	0.3%
商品化の予定はない	282	25.0%
商品化したいが、課題があってできない	4	0.4%
取り扱っていたが、廃止した	136	12.1%

⑪ 返済条件優遇（産休・育休期間返済緩和型）

○回答機関数 (機関)

合計	都銀・信託銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージバンク等
1,125	14	63	37	238	131	13	600	8	4	17

	回答数	構成比
現在商品として取り扱っている	57	5.1%
商品化を検討中	7	0.6%
商品化の予定はない	1,052	93.5%
商品化したいが、課題があってできない	6	0.5%
取り扱っていたが、廃止した	3	0.3%

⑫ 返済条件優遇（その他）

○回答機関数 (機関)

合計	都銀・信託銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージバンク等
553	7	16	17	110	84	9	285	8	4	13

	回答数	構成比
現在商品として取り扱っている	33	6.0%
商品化を検討中	0	0.0%
商品化の予定はない	520	94.0%
商品化したいが、課題があってできない	0	0.0%
取り扱っていたが、廃止した	0	0.0%

修正前

⑬ 疾病保障付き

○回答機関数 (機関)

合計	都銀・信託 銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージ バンク等
1,155	15	63	38	241	131	13	625	8	4	17

	回答数	構成比
現在商品として取り扱っている	1,051	91.0%
商品化を検討中	9	0.8%
商品化の予定はない	92	8.0%
商品化したいが、課題があってできない	2	0.2%
取り扱っていたが、廃止した	1	0.1%

⑭ リバースモーゲージ

○回答機関数 (機関)

合計	都銀・信託 銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージ バンク等
1,154	14	63	38	241	131	13	625	8	4	17

	回答数	構成比
現在商品として取り扱っている	108	9.4%
商品化を検討中	347	30.1%
商品化の予定はない	668	57.9%
商品化したいが、課題があってできない	27	2.3%
取り扱っていたが、廃止した	4	0.3%

⑮ ノンリコースローン

○回答機関数 (機関)

合計	都銀・信託 銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージ バンク等
1,152	14	63	38	239	131	13	625	8	4	17

	回答数	構成比
現在商品として取り扱っている	25	2.2%
商品化を検討中	136	11.8%
商品化の予定はない	989	85.9%
商品化したいが、課題があってできない	2	0.2%
取り扱っていたが、廃止した	0	0.0%

⑯ ホームエクイティローン

○回答機関数 (機関)

合計	都銀・信託 銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージ バンク等
1,152	14	63	38	239	131	13	625	8	4	17

	回答数	構成比
現在商品として取り扱っている	21	1.8%
商品化を検討中	3	0.3%
商品化の予定はない	1,124	97.6%
商品化したいが、課題があってできない	2	0.2%
取り扱っていたが、廃止した	2	0.2%

修正後

⑬ 疾病保障付き

○回答機関数 (機関)

合計	都銀・信託 銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージ バンク等
1,130	15	63	38	241	131	13	600	8	4	17

	回答数	構成比
現在商品として取り扱っている	1,026	90.8%
商品化を検討中	9	0.8%
商品化の予定はない	92	8.1%
商品化したいが、課題があってできない	2	0.2%
取り扱っていたが、廃止した	1	0.1%

⑭ リバースモーゲージ

○回答機関数 (機関)

合計	都銀・信託 銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージ バンク等
1,129	14	63	38	241	131	13	600	8	4	17

	回答数	構成比
現在商品として取り扱っている	108	9.6%
商品化を検討中	337	29.8%
商品化の予定はない	655	58.0%
商品化したいが、課題があってできない	25	2.2%
取り扱っていたが、廃止した	4	0.4%

⑮ ノンリコースローン

○回答機関数 (機関)

合計	都銀・信託 銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージ バンク等
1,127	14	63	38	239	131	13	600	8	4	17

	回答数	構成比
現在商品として取り扱っている	25	2.2%
商品化を検討中	136	12.1%
商品化の予定はない	964	85.5%
商品化したいが、課題があってできない	2	0.2%
取り扱っていたが、廃止した	0	0.0%

⑯ ホームエクイティローン

○回答機関数 (機関)

合計	都銀・信託 銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージ バンク等
1,127	14	63	38	239	131	13	600	8	4	17

	回答数	構成比
現在商品として取り扱っている	21	1.9%
商品化を検討中	3	0.3%
商品化の予定はない	1,099	97.5%
商品化したいが、課題があってできない	2	0.2%
取り扱っていたが、廃止した	2	0.2%

修正前

⑰ リフォーム一体型ローン（変動金利型）

○回答機関数 (機関)

合計	都銀・信託 銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージ バンク等
1,153	15	63	36	241	131	13	625	8	4	17

	回答数	構成比
現在商品として取り扱っている	995	86.3%
商品化を検討中	4	0.3%
商品化の予定はない	150	13.0%
商品化したいが、課題があってできない	3	0.3%
取り扱っていたが、廃止した	1	0.1%

⑱ リフォーム一体型ローン（固定金利期間選択型）

○回答機関数 (機関)

合計	都銀・信託 銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージ バンク等
1,152	15	63	36	240	131	13	625	8	4	17

	回答数	構成比
現在商品として取り扱っている	968	84.0%
商品化を検討中	4	0.3%
商品化の予定はない	172	14.9%
商品化したいが、課題があってできない	5	0.4%
取り扱っていたが、廃止した	3	0.3%

⑲ リフォーム一体型ローン（全期間固定金利型）

○回答機関数 (機関)

合計	都銀・信託 銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージ バンク等
1,150	15	62	36	239	131	13	625	8	4	17

	回答数	構成比
現在商品として取り扱っている	625	54.3%
商品化を検討中	2	0.2%
商品化の予定はない	478	41.6%
商品化したいが、課題があってできない	4	0.3%
取り扱っていたが、廃止した	41	3.6%

修正後

⑰ リフォーム一体型ローン（変動金利型）

○回答機関数 (機関)

合計	都銀・信託 銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージ バンク等
1,128	15	63	36	241	131	13	600	8	4	17

	回答数	構成比
現在商品として取り扱っている	973	86.3%
商品化を検討中	4	0.4%
商品化の予定はない	147	13.0%
商品化したいが、課題があってできない	3	0.3%
取り扱っていたが、廃止した	1	0.1%

⑱ リフォーム一体型ローン（固定金利期間選択型）

○回答機関数 (機関)

合計	都銀・信託 銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージ バンク等
1,127	15	63	36	240	131	13	600	8	4	17

	回答数	構成比
現在商品として取り扱っている	947	84.0%
商品化を検討中	4	0.4%
商品化の予定はない	168	14.9%
商品化したいが、課題があってできない	5	0.4%
取り扱っていたが、廃止した	3	0.3%

⑲ リフォーム一体型ローン（全期間固定金利型）

○回答機関数 (機関)

合計	都銀・信託 銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージ バンク等
1,125	15	62	36	239	131	13	600	8	4	17

	回答数	構成比
現在商品として取り扱っている	614	54.6%
商品化を検討中	2	0.2%
商品化の予定はない	465	41.3%
商品化したいが、課題があってできない	4	0.4%
取り扱っていたが、廃止した	40	3.6%